

平成3年度

特別会計予算書 および 説明書

日野市立図書館 ☎81-7354 .



1592834

日 野 市

1592834

特別会計予算書および
説明書 平成27年度

1592834

特別会計予算書および
説明書 平成27年度

目

議案第22号 国民健康

議案第23号 土地区画

議案第24号 下水道事

議案第25号 市立総合図書館

議案第26号 受託水道事業特別会計予算 163頁

議案第27号 老人保健特別会計予算 187頁

議案第28号 老人入院共済事業特別会計予算 205頁

次に記した日までに返して下さい。

お問合せ・ご連絡は

中央図書館	電話代	81-7354
ひまわり号	電話	81-4744
多摩平児童図書館	電話	91-7322
高幡図書館	電話	84-0467
日野図書館	電話	83-2561
社会教育センター図書館	電話	91-7772
平山図書館	電話	91-7309
百草台児童図書館	電話	85-1111
市政図書室(市役所内)	電話呼	(内490)

内図M-81-8(80×120) 上

庁内印刷

1592834

目 次

議案第 2 2 号	国民健康保険特別会計予算	1 頁
議案第 2 3 号	土地区画整理事業特別会計予算	4 3 頁
議案第 2 4 号	下水道事業特別会計予算	8 3 頁
議案第 2 5 号	市立総合病院事業会計予算	1 2 3 頁
議案第 2 6 号	受託水道事業特別会計予算	1 6 3 頁
議案第 2 7 号	老人保健特別会計予算	1 8 7 頁
議案第 2 8 号	老人入院共済事業特別会計予算	2 0 5 頁

1592834

特別会計予算書および
説明書 平成27年度

1592834

平成 3 年 度

国民健康保険特別会計予算書

平成 3 年度 日野市国民健康保険特別会計予算

平成 3 年度 日野市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,708,866 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 年 3 月 7 日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 国 民 健 康 保 険 税		1, 6 1 0, 2 2 5
	1. 国 民 健 康 保 険 税	1, 6 1 0, 2 2 5
2. 国 庫 支 出 金		1, 4 4 0, 8 8 7
	1. 国 庫 負 担 金	1, 4 2 9, 4 8 7
	2. 国 庫 補 助 金	1 1, 4 0 0
3. 療 養 給 付 費 交 付 金		7 7 9, 9 5 7
	1. 療 養 給 付 費 交 付 金	7 7 9, 9 5 7
4. 都 支 出 金		1 5 5, 1 7 6
	1. 都 補 助 金	1 5 5, 1 7 6
5. 共 同 事 業 交 付 金		4 3, 0 1 1
	1. 共 同 事 業 交 付 金	4 3, 0 1 1
6. 繰 入 金		6 6 8, 3 9 8
	1. 繰 入 金	6 6 8, 3 9 8
7. 繰 越 金		2
	1. 繰 越 金	2
8. 諸 収 入		1 1, 2 1 0
	1. 延 滞 金、加 算 金 料 及 び 過 料	7, 6 0 3
	2. 預 金 利 子	1 0 0
	3. 雑 入	3, 5 0 7
歳 入 合 計		4, 7 0 8, 8 6 6

歳 出

款	項	金 額
1. 総 務 費		1 3 6, 5 1 5
	1. 総 務 管 理 費	1 0 3, 8 5 4
	2. 徴 税 費	3 0, 9 7 6
	3. 運 営 協 議 会 費	1, 6 8 5
2. 保 険 給 付 費		3, 3 9 4, 2 1 0
	1. 療 養 諸 費	3, 0 3 4, 9 5 8
	2. 高 額 療 養 費	3 1 3, 1 7 2
	3. 助 産 費	3 1, 2 0 0
	4. 葬 祭 費	1 4, 4 0 0
	5. 育 児 手 当 金	4 8 0
3. 老 人 保 健 拠 出 金		1, 1 3 3, 9 8 2
	1. 老 人 保 健 拠 出 金	1, 1 3 3, 9 8 2
4. 共 同 事 業 拠 出 金		1 8, 1 6 5
	1. 共 同 事 業 拠 出 金	1 8, 1 6 5
5. 保 健 施 設 費		1 5, 7 9 3
	1. 保 健 施 設 費	1 5, 7 9 3
6. 諸 支 出 金		7, 2 0 1
	1. 償 還 金 及 び 還 付 金	7, 2 0 1
7. 予 備 費		3, 0 0 0
	1. 予 備 費	3, 0 0 0
歳 出 合 計		4, 7 0 8, 8 6 6

平成 3 年 度

国民健康保険特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1. 国民健康保険税	1,610,225	1,550,626	59,599
2. 国庫支出金	1,440,887	1,350,865	90,022
3. 療養給付費交付金	779,957	726,960	52,997
4. 都支出金	155,176	155,176	0
5. 共同事業交付金	43,011	49,348	△6,337
6. 繰入金	668,398	588,760	79,638
7. 繰越金	2	2	0
8. 諸収入	11,210	10,610	600
歳入合計	4,708,866	4,432,347	276,519

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 総務費	136,515	136,176	339	73,530	0	0	62,985
2. 保険給付費	3,394,210	3,205,649	188,561	951,708	0	1,473,220	969,282
3. 老人保健拠出金	1,133,982	1,047,497	86,485	570,823	0	0	563,159
4. 共同事業拠出金	18,165	17,979	186	0	0	18,145	20
5. 保健施設費	15,793	14,845	948	0	0	0	15,793
6. 諸支出金	7,201	7,201	0	0	0	0	7,201
7. 予備費	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000
歳出合計	4,708,866	4,432,347	276,519	1,596,061	0	1,491,365	1,621,440

2. 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1.	国民健康保険税		1,610,225 千円	1,550,626 千円	59,599 千円
	1.	国民健康保険税	1,610,225	1,550,626	59,599
		1. 一般被保険者 国民健康保険税	1,343,341	1,290,569	52,772
		2. 退職被保険者等 国民健康保険税	266,884	260,057	6,827

節		説	明		
区 分	金 額				
	千円		千円		
1. 現 年 課 税 分	1, 263, 393	一般被保険者分			
2. 滞 納 繰 越 分	79, 948	区 分	調定見込額	収 納 率	収入見込額
			千円	%	千円
		現年課税分	1, 380, 758	9 1 . 5	1, 263, 393
		滞納繰越分	266, 496	3 0 . 0	79, 948
1. 現 年 課 税 分	264, 718	退職被保険者等分			
2. 滞 納 繰 越 分	2, 166	区 分	調定見込額	収 納 率	収入見込額
			千円	%	千円
		現年課税分	272, 906	9 7 . 0	264, 718
		滞納繰越分	3, 610	6 0 . 0	2, 166

(款) 2. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金 2. 国庫補助金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		2. 国 庫 支 出 金	1,440,887	1,350,865	90,022
		1. 国 庫 負 担 金	1,429,487	1,338,945	90,542
		1. 事 務 費 負 担 金	73,531	69,293	4,238
		2. 療 養 給 付 費 等 負担金	1,355,956	1,269,652	86,304
		2. 国 庫 補 助 金	11,400	11,920	△520
		1. 助 産 費 補 助 金	10,400	10,920	△520
		2. 財 政 調 整 交 付 金	1,000	1,000	0

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現 年 度 分	73,530	法第69条に係わる負担金 2,150円×年間平均被保険者数 34,200人 73,530
2. 過 年 度 分	1	科目存置 1
1. 現 年 度 分	1,355,955	法第70条に係わる負担金 基本額 2,268,138,000円×40% 907,255 老人保健医療費拠出金負担金 基本額 1,121,750,000円×40% 448,700
2. 過 年 度 分	1	科目存置 1
1. 助産費補助金	10,400	助産費補助金 基本額 130,000円×240件×1/3 10,400
1. 財 政 調 整 交 付 金	1,000	診療報酬明細書点検効果分等 1,000

(款) 3. 療養給付費交付金 (項) 1. 療養給付費交付金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
3.		療 養 給 付 費 交 付 金	779,957 ^{千円}	726,960 ^{千円}	52,997 ^{千円}
	1.	療 養 給 付 費 交 付 金	779,957	726,960	52,997
		1. 療 養 給 付 費 交 付 金	779,957	726,960	52,997

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現 年 度 分	779,956	退職被保険者等療養給付費交付金 対象療養給付者等 1,047,447,000円－保険税相当額 267,491,000円 779,956
2. 過 年 度 分	1	科目存置 1

(款) 4. 都支出金 (項) 1. 都補助金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
4.		都 支 出 金	155,176 ^{千円}	155,176 ^{千円}	0 ^{千円}
	1.	都 補 助 金	155,176	155,176	0
		1. 都 補 助 金	155,176	155,176	0

節		説 明
区 分	金 額	
1. 都 補 助 金	155,176	市町村国保事業交付金 155,176

(款) 5. 共同事業交付金 (項) 1. 共同事業交付金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
5.	共 同 事 業 交 付 金		43,011 ^{千円}	49,348 ^{千円}	△6,337 ^{千円}
	1.	共 同 事 業 交 付 金	43,011	49,348	△6,337
		1. 共同事業交付金	43,011	49,348	△6,337

節		説 明
区 分	金 額	
	^{千円}	^{千円}
1. 共 同 事 業 交 付 金	43,011	高額医療費共同事業交付金 対象医療費総額89,607,000円×負担率60/100×交付率80/100 43,011

(款) 6. 繰入金 (項) 1. 繰入金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
6.	繰 入 金		668,398 ^{千円}	588,760 ^{千円}	79,638 ^{千円}
	1.	繰 入 金	668,398	588,760	79,638
		1. 一般会計繰入金	668,398	588,760	79,638

節		説 明
区 分	金 額	
	^{千円}	^{千円}
1. 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	29,029	保険基盤安定制度繰入金 6割対象 平等割 3,240円× 2,440世帯 7,905 均等割 5,184円× 3,432人 17,792 4割対象 平等割 2,160円× 288世帯 623 均等割 3,456円× 784人 2,709
2. 一 般 会 計 繰 入 金	639,369	その他一般会計繰入金 639,369

(款) 7. 繰越金 (項) 1. 繰越金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
7.	繰	越 金	2 ^{千円}	2 ^{千円}	0 ^{千円}
	1.	繰 越 金	2	2	0
		1. 療 養 給 付 費 交 付 金 繰 越 金	1	1	0
		2. その他繰越金	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1.療養給付費 交付金繰越金	1	科目存置 1
1.その他繰越金	1	科目存置 1

(款) 8. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
8.	諸	収 入	11,210 ^{千円}	10,610 ^{千円}	600 ^{千円}
	1.	延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	7,603	7,003	600
		1. 一 般 被 保 険 者 延 滞 金	7,000	6,500	500
		2. 退 職 被 保 険 者 等 延 滞 金	600	500	100
		3. 一 般 被 保 険 者 加 算 金	1	1	0
		4. 退 職 被 保 険 者 等 加 算 金	1	1	0
		5. 過 料	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1. 一般被保険者 延 滞 金	7,000	一般被保険者保険税延滞金	7,000
1. 退職被保険者 等 延 滞 金	600	退職被保険者等保険税延滞金	600
1. 一般被保険者 加 算 金	1	科目存置	1
1. 退職被保険者 等 加 算 金	1	科目存置	1
1. 過 料	1	科目存置	1

(款) 8. 諸収入 (項) 2. 預金利子 3. 雑入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
	2.	預 金 利 子	100	100	0
	1.	預 金 利 子	100	100	0
	3.	雑 入	3,507	3,507	0
	1.	一般被保険者 第三者納付金	2,500	2,500	0
	2.	退職被保険者等 第三者納付金	1	1	0
	3.	一般被保険者 返 納 金	1,000	1,000	0
	4.	退職被保険者等 返 納 金	5	5	0
	5.	雑 入	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
	444		444
1. 預 金 利 子	100	預金利子	100
1. 一般被保険者 第三者納付金	2,500	一般被保険者第三者行為に伴う納付金	2,500
1. 退職被保険者 等第三者納付 金	1	科目存置	1
1. 一般被保険者 返 納 金	1,000	一般被保険者療養給付費返納金	1,000
1. 退職被保険者 等 返 納 金	5	退職被保険者等返納金	5
1. 雑 入	1	科目存置	1

3. 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費			136,515	136,176	339	73,530	0	0	62,985
1. 総務管理費			103,854	104,762	△ 908	73,530	0	0	30,324
1. 一 般 管理費			101,513	102,863	△ 1,350	73,530	0	0	27,983
2. 連合会 負担金			2,341	1,899	442	0	0	0	2,341

節		説	明
区 分	金 額		
	444		444
2給 料	42,222	1. 職員人件費	84,687
		② 給 料 一般職 13人	42,222
3職員手当等	35,798	③ 職員手当等	35,798
		④ 職員共済組合負担金ほか	6,667
4共 済 費	6,667		
9旅 費	437	2. 資格給付事務経費	16,826
		⑨ 普通旅費	140
		特別旅費	297
10交 際 費	50	⑩ 国保事業交際費	50
		⑪ 消耗品費	1,144
11需 用 費	1,946	食 糧 費	31
		印刷製本費	761
12役 務 費	1,795	修 繕 料	10
		⑫ 郵 便 料	1,795
13委 託 料	12,130	⑬ 診療報酬明細書処理委託料	12,130
		⑭ 乾式複写機使用料	452
14使用料及び 賃 借 料	452	⑭ 関東甲信静地区国保事務研究会負担金	9
		全国都市国保主管課長研究協議会負担金	4
		多摩事務研究会負担金	3
19負担金、補助 及び交付金	16		
19負担金、補助 及び交付金	2,341	1. 国保団体連合会負担金	2,341
		⑨ 被保険者割 46,54円×34,200人	1,592
		事 務 費 割 43,571,335円×17.17/1,000	749

(款) 1. 総務費(項) 2. 徴税費 3. 運営協議会費

科 目			本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	地方債	その他	
	2.	徴 税 費	30,976	29,621	1,355	0	0	0	30,976
	1.	賦 課 徴収費	28,699	26,936	1,763	0	0	0	28,699
	2.	納 税 奨励費	2,277	2,685	△ 408	0	0	0	2,277
	3.	運 営 協 議 会 費	1,685	1,793	△ 108	0	0	0	1,685
	1.	運営協 議会費	1,685	1,793	△ 108	0	0	0	1,685

節		説 明
区 分	金 額	
11需 用 費	1,354	1. 保険税賦課徴収事務経費 28,699
		⑪ 消 耗 品 費 193
12役 務 費	5,632	印刷製本費 1,161
		⑫ 郵 便 料 4,972
13委 託 料	21,713	郵便振替手数料 660
		⑬ 国保税賦課徴収計算事務委託料 20,412
		国保税事務委託料 1,301
19負担金、補助 及び交付金	2,277	1. 納税貯蓄組合奨励経費 2,277
		納税貯蓄組合数 47組合
		⑭ 補 助 金 2,237
		納税額率割 40
		納税通知書取扱
1. 報 酬	714	1. 国保運営協議会経費 1,685
		① 国保運営協議会委員 8,500円×14人×6回 714
9旅 費	881	⑨ 費 用 弁 償 881
		⑪ 食 糧 費 75
11需 用 費	75	⑭ 多摩南地区国保運営協議会会長会負担金 12
		多摩地区国保運営協議会連絡協議会負担金 3
19負担金、補助 及び交付金	15	

(款) 2. 保険給付費(項) 1. 療養諸費

科 目			本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	地方債	その他	
2. 保 險 給 付 費			千円 3,394,210	千円 3,205,649	千円 188,561	千円 951,708	千円 0	千円 1,473,220	千円 969,282
	1. 療 養 諸 費		3,034,958	2,860,933	174,025	807,818	0	1,333,158	893,982
		1. 一般被 保険者 療養諸 費	1,994,338	1,873,370	120,968	793,815	0	584,179	616,344
		2. 退職被 保険者 等療養 給付費	976,801	936,710	40,091	0	0	727,699	249,102
		3. 一般被 保険者 療養費	27,696	27,696	0	14,003	0	8,021	5,672
		4. 退職被 保険者 等療養 費	17,400	10,080	7,320	0	0	13,259	4,141
		5. 審査支 払手数 料	18,723	13,077	5,646	0	0	0	18,723

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
19.	負担金、補助 及び交付金	1,994,338
		1. 一般被保険者療養給付費保険者負担分 1,994,338 ⑩ 総医療費 2,849,054,000円×負担率7/10 1,994,338
19.	負担金、補助 及び交付金	976,801
		1. 退職被保険者等医療給付費保険者負担分 976,801 本人 8割 被扶養者 入院 8割 外来 7割 ⑩ 総医療費 1,268,572,000円×負担率7.7/10 976,801
19.	負担金、補助 及び交付金	27,696
		1. 一般被保険者療養費保険者負担分 27,696 看護・はり・きゅう・補装具作製・柔道整腹等で、一般被保険者自費療 養分の一部を事後払戻分 ⑩ 療養費 2,308,000円×12月 27,696
19.	負担金、補助 及び交付金	17,400
		1. 退職被保険者等療養被保険者負担分 17,400 看護・はり・きゅう・補装具作製・柔道整腹等で、退職被保険者等自費 療養分の一部を事後払戻分 ⑩ 療養費 1,450,000円×12月 17,400
13.	委 託 料	18,723
		1. 審査支払手数料 13,671 レセプト枚数 462,700枚 ⑩ レセプト審査、支払手数料 10,077 療養費審査手数料 4,700件 96 共同電算処理委託料 3,498 2. 診療報酬明細書点検経費 5,052 ⑩ 損害賠償請求事務委託料 52 診療報酬明細書点検等委託料 5,000

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費 3. 助産費 4. 葬祭費 5. 育児手当金

科 目			本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	地方債	その他	
		2. 高額療養費	313,172	300,652	12,520	133,490	0	140,062	39,620
		1. 一般被 保険者 高 額 療養費	260,620	260,620	0	133,490	0	101,064	26,066
		2. 退職被 保険者 等高額 療養費	52,552	40,032	12,520	0	0	38,998	13,554
		3. 助 産 費	31,200	32,760	△ 1,560	10,400	0	0	20,800
		1. 助産費	31,200	32,760	△ 1,560	10,400	0	0	20,800
		4. 葬 祭 費	14,400	10,800	3,600	0	0	0	14,400
		1. 葬祭費	14,400	10,800	3,600	0	0	0	14,400
		5. 育児手当金	480	504	△24	0	0	0	480
		1. 育 児 手当金	480	504	△24	0	0	0	480

節		説 明
区 分	金 額	
19.負担金、補助及び交付金	260,620	1. 一般被保険者高額療養費 260,620 一般被保険者の医療費の一部負担金が57,000円／月を超える等一定の要件を満たす場合、その超える額を支給（住民税非課税世帯は31,800円／月） ⑩ 一般被保険者高額療養費保険者負担金 21,718,300円×12月 260,620
19.負担金、補助及び交付金	52,552	1. 退職被保険者等高額療養費 52,552 退職被保険者等の医療費の一部が57,000円／月を超える等一定の要件を満たす場合、その超える額を支給（住民税非課税世帯は31,800円／月） ⑩ 退職被保険者等高額療養費保険者負担金 4,379,300円×12月 52,552
19.負担金、補助及び交付金	31,200	1. 助産費支給費 31,200 ⑩ 一件支給額 130,000円×対象件数 240件 31,200
19.負担金、補助及び交付金	14,400	1. 葬祭費支給費 14,400 ⑩ 一件支給額30,000円×対象件数 480件 14,400
19.負担金、補助及び交付金	480	1. 育児手当金支給費 480 ⑩ 一件支給額 2,000円×対象件数 240件 480

(款) 3. 老人保健拠出金 (項) 1. 老人保健拠出金

科 目			本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	地方債	その他	
3. 老人保健拠出金			1,133,982	1,047,497	86,485	570,823	0	0	563,159
	1. 老人保健拠出金		1,133,982	1,047,497	86,485	570,823	0	0	563,159
		1. 老人保健医療費拠出金	1,121,750	1,035,955	85,795	570,823	0	0	550,927
		2. 老人保健事務費拠出金	12,232	11,542	690	0	0	0	12,232

節		説 明
区 分	金 額	
19.負担金、補助及び交付金	1,121,750	1. 老人保健医療費拠出金 1,121,750 社会保険診療報酬支払基金への老人保健医療費拠出金 ①9 老人保健医療費拠出金 元年度精算分 1,065,434 56,316
19.負担金、補助及び交付金	12,232	1. 老人保健事務費拠出金 12,232 ①9 審査支払事務費 120,52円×97,801件 11,787 基金事務費 13,00円×34,200人 445

(款) 4. 共同事業拠出金 (項) 1. 共同事業拠出金

科 目			本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	地方債	その他	
4. 共同事業拠出金			18,165	17,979	186	0	0	18,145	20
	1. 共 同 事 業 拠 出 金		18,165	17,979	186	0	0	18,145	20
		1. 共 同 事 業 拠出金	20	20	0	0	0	0	20
		2. 高 額 医療費 共同事 業医療 費拠出 金	18,145	17,959	186	0	0	18,145	0

節		説 明
区 分	金 額	
19.負担金、補助及び交付金	20	1. 年金受給権者一覧表拠出金 20 ①9 1件15円×1,300件 20
19.負担金、補助及び交付金	18,145	1. 高額医療費共同事業医療費拠出金 18,145 国保団体連合会への一件80万円以上の高額療養費共同事業医療費拠出金 ①9 高額医療費共同事業医療費拠出金 18,145

(款) 5. 保健施設費 (項) 1. 保健施設費

科 目			本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	地方債	その他	
5.保 健 施 設 費			15,793	14,845	948	0	0	0	15,793
	1. 保健施設費		15,793	14,845	948	0	0	0	15,793
		1. 疾 病 予防費	15,793	14,845	948	0	0	0	15,793

節		説 明
区 分	金 額	
8報 償 費	2,492	1. 健康普及事業 15,793
		⑧ 健康家族記念品 2,492
11需 用 費	1,358	1人世帯 2,800円×700世帯 2人以上世帯 3,800円×140世帯
12役 務 費	1,054	⑪ 印刷製本費 1,358 ⑫ 郵 便 料 1,054
13委 託 料	10,889	⑬ 検診委託料 10,313 情報誌折込 576

(款) 6. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付金

科 目			本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	地方債	その他	
6. 諸 支 出 金			7,201	7,201	0	0	0	0	7,201
	1. 償還金及び 還 付 金		7,201	7,201	0	0	0	0	7,201
		1. 一般被 保険者 保険税 還付金	6,500	6,500	0	0	0	0	6,500
		2. 退職被 保険者 等保険 税還付 金	700	700	0	0	0	0	700
		3. 償還金	1	1	0	0	0	0	1

節		説 明
区 分	金 額	
23償還金、利子及び割引料	6,500	1. 一般被保険者保険税過誤納還付金 6,500 ② 保険税還付金 6,500
23償還金、利子及び割引料	700	1. 退職被保険者等保険税過誤納還付金 700 ② 保険税還付金 700
23償還金、利子及び割引料	1	科目存置 1

(款) 7. 予備費 (項) 1. 予備費

科 目			本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	地方債	その他	
7.	予	備 費	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000
	1.	予 備 費	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000
		1. 予備費	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000

節		説明
区分	金額	
	円	円

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給		
			報 酬	給 料	期 末 手 当
本年度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	14	714		
	計	14	714		
前年度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	14	714		
	計	14	714		
比 較	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	0	0		
	計	0	0		

与 費				共 済 費	合 計	備 考
調整手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
			714		714	
			714		714	
			714		714	
			714		714	
			0		0	
			0		0	

2. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	13		42,222	35,798
前 年 度	13		41,109	32,120
比 較	0		1,113	3,678

費 計	共 済 費	合 計	備 考
78,020	6,667	84,687	
73,229	6,488	79,717	
4,791	179	4,970	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	調整手当	係長職手当
	本 年 度	1,323	4,566	2,116
	前 年 度	998	4,420	2,090
	比 較	325	146	26

住居手当	期 末 勤 勉 手 当	退職手当	時間外手当	そ の 他
2,106	22,025		2,027	1,635
1,950	19,624		1,500	1,538
156	2,401		527	97

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	1,113	給与改定に伴う増減分	1,423
		普通昇給に伴う増加分	1,088
		昇給期間短縮に伴う増加分	
		その他の増減分	△ 1,398
職 員 手 当	3,678	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分 325
			その他の増減分
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 146
		係長職手当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 26
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分 156
			その他の増減分
		期末勤勉手当	制度改正に伴う増減分 705
			その他の増減分 1,696
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 527
		そ の 他	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 97

説 明	備 考
前年度給与改定率 3.67%	
平均昇給率 3.11%	昇給期別職員数 4月 9人 10月 0人 7月 2人 1月 2人
職員の変動、給与改定留保額の変動等	
手当の改正によるもの	配偶者16,600円 第1子(配偶者なし)16,600円 第1子 7,200円 その他 7,200円
職員の 변동等によるもの	
手当の改正によるもの	住居手当 13,500円
手当の改正によるもの	職制上の段階、職務の級等による加算措置
職員の变动等によるもの	
時間外勤務の増加等によるもの	
職員の变动等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
3年1月1日現在	平均給料月額	261,000		
	平均給与月額	337,038		
	平均年齢	35歳2カ月		
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
2年1月1日現在	平均給料月額	252,431		
	平均給与月額	322,643		
	平均年齢	35歳1カ月		

イ 初任給

(単位：円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(6-6) 149,500	—	I 種 157,300 II 種 143,100	—
高 校 卒	(6-2) 129,300	(6-2) 129,300	III 種 117,300	(1-6) 114,400

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
3年1月1日現在	1等級			1等級		
	2等級			2等級		
	3等級			3等級		
	4等級	3	23.1	4等級		
	5等級	8	61.5	5等級		
	6等級	2	15.4	6等級		
	計	13	100.0	計		
2年1月1日現在	1等級			1等級		
	2等級			2等級		
	3等級			3等級		
	4等級	3	23.1	4等級		
	5等級	8	61.5	5等級		
	6等級	2	15.4	6等級		
	計	13	100.0	計		

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級
標 準 的 な 職 務	部長及びこれに相当する職務	課長及びこれに相当する職務	課長心得、課長補佐及びこれに相当する職務	係長及びこれに相当する職務	主事で相当の経験を要する職務	主事

エ 昇給期間短縮

区 分		全 職 種	備 考
本 年 度	職員数（A）		
	昇給期間短縮に係る職員数（B）		
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3 月 (A)	
		6 月 (A)	
		9 月 (A)	
		12 月 (A)	
	比率（B）／（A） (%)		
	特別昇給に係る職員数 (A)		
前 年 度	職員数（A）		1 3
	昇給期間短縮に係る職員数（B）		1 3
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3 月 (A)	1 0
		6 月 (A)	1
		9 月 (A)	0
		12 月 (A)	2
	比率（B）／（A） (%)		1 0 0
	特別昇給に係る職員数 (A)		1

オ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	3 月 (月分)			
本 年 度	2.2	2.6	0.55	5.35	有	
前 年 度	2.1	2.5	0.5	5.1	有	実支給率 5.35
国の制度	2.2	2.6	0.55	5.35	有	

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続 の者 (月分)	2 5 年勤続 の者 (月分)	3 5 年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給
支給率等	43.0	57.0	68.0	68.0		
国の制度 (支給 率等)	28.875	44.55	62.7	62.7		

キ 調整手当

支 給 対 象 地 域	日 野 市	国
支 給 率	(給料＋扶養手当＋管理職手当又は係長職手当)×10％	全国地域を無支給地域から10％支給地域まで指定
支 給 対 象 職 員 数	1 3 人	日野市内の国の官公署は10％支給

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0. 7 1		
支給対象職員の比率(%) (2年1月1日現在)	4 6. 1		
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	税 務 業 務 等 手 当		

ケ その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 16,600円	配偶者 16,000円
	第1子 7,200円	その他親族2人まで 4,500円
	“(配偶者なし) 16,600円	第1子(配偶者なし) 10,500円
	その他 7,200円	その他 1,000円
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず 13,500円	借家の場合最高 23,000円限度 持家の場合世帯主に限り最高 2,500円限度
通 勤 手 当	片道1km以上の場合で交通用具利用者 3,500円 交通機関利用者 実費	片道2km以上の場合で交通用具利用者、距離数により 2,000円～ 14,600円支給 交通機関利用者 実費 35,000円限度

平成3年度

土地区画整理事業特別会計予算書

議案第 23 号

平成 3 年度 日野市土地区画整理事業特別会計予算

平成 3 年度 日野市の土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,070,769千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 3 年 3 月 7 日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		10 ^{千円}
	1. 手数料	10
2. 分担金及び負担金		8,810
	1. 負担金	8,810
3. 国庫支出金		413,100
	1. 国庫負担金	180,000
	2. 国庫補助金	233,100
4. 都支出金		225,910
	1. 都補助金	225,900
	2. 委託金	10
5. 繰入金		1,406,741
	1. 繰入金	1,406,741
6. 繰越金		1,100
	1. 繰越金	1,100
7. 諸収入		3,015,098
	1. 諸収入	3,015,098
歳入合計		5,070,769

歳出

款	項	金額
1. 区画整理費		5,070,359 ^{千円}
	1. 区画整理管理費	176,027
	2. 万願寺区画整理費	3,590,978
	3. 高幡区画整理費	384,312
	4. 豊田南区画整理費	761,901
	5. 万願寺第二区画整理費	157,141
2. 予備費		410
	1. 予備費	410
歳出合計		5,070,769

平成3年度

土地区画整理事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	10	10	0
2. 分担金及び負担金	8,810	0	8,810
3. 国庫支出金	413,100	509,500	△96,400
4. 都支出金	225,910	353,810	△127,900
5. 繰入金	1,406,741	1,259,189	147,552
6. 繰越金	1,100	51,700	△50,600
7. 諸収入	3,015,098	2,717,656	297,442
歳入合計	5,070,769	4,891,865	178,904

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 区画整理費	5,070,359	4,891,545	178,814	639,010	0	4,430,609	740
2. 予備費	410	320	90	0	0	0	410
歳出合計	5,070,769	4,891,865	178,904	639,010	0	4,430,609	1,150

2. 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		1. 使用料及び手数料	10 ^{千円}	10 ^{千円}	0 ^{千円}
	1.	手 数 料	10	10	0
		1. 手 数 料	10	10	0

節		説 明
区 分	金 額	
	^{千円}	^{千円}
1. 証明手数料	10	区画整理事業に伴う証明手数料 100円× 100件 10

(款) 2. 分担金及び負担金 (項) 1. 負担金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		2. 分担金及び負担金	8,810 ^{千円}	0 ^{千円}	8,810 ^{千円}
	1.	負 担 金	8,810	0	8,810
		1. 負 担 金	8,810	0	8,810

節		説 明
区 分	金 額	
	^{千円}	^{千円}
1. 負 担 金	8,810	万願寺地区キャブシステム建設に伴う負担金 8,810

(款) 3. 国庫支出金(項) 1. 国庫負担金 2. 国庫補助金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
3.	国 庫 支 出 金		413,100 ^{千円}	509,500 ^{千円}	△ 96,400 ^{千円}
	1.	国 庫 負 担 金	180,000	250,000	△ 70,000
		1. 国 庫 負 担 金	180,000	250,000	△ 70,000
	2.	国 庫 補 助 金	233,100	259,500	△ 26,400
		1. 国 庫 補 助 金	233,100	259,500	△ 26,400

節		説 明
区 分	金 額	
1.	国庫負担金	180,000 万願寺区画整理事業 都市計画道路 3・3・2 号線に係る公共施設管理者負担金 180,000
1.	国庫補助金	233,100 万願寺区画整理事業 193,500 通常分 基本額 270,000,000円×5.5/10 148,500 地方道路整備臨時交付金 基本額 90,000,000円×5/10 45,000 豊田南区画整理事業 39,600 通常分 基本額 9,000,000円×5.5/10 4,950 地方道路整備臨時交付金 基本額 63,000,000円×5.5/10 34,650

(款) 4. 都支出金(項) 1. 都補助金 2. 委託金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
4.	都	支 出 金	225,910 ^{千円}	353,810 ^{千円}	△127,900 ^{千円}
	1.	都 補 助 金	225,900	353,800	△127,900
		1. 都 補 助 金	225,900	353,800	△127,900
	2.	委 託 金	10	10	0
		1. 委 託 金	10	10	0

節		説 明
区 分	金 額	
	^{千円}	^{千円}
1. 都 補 助 金	225,900	万願寺区画整理事業 193,500 通常分 基本額 270,000,000円×4.5/10 121,500 地方道路整備臨時交付金 基本額 90,000,000円×5/10 45,000 単独分 基本額 27,000,000円×10/10 27,000 豊田南区画整理事業 32,400 通常分 基本額 9,000,000 円×4.5/10 4,050 地方道路整備臨時交付金 基本額 63,000,000円×4.5/10 28,350
1. 委 託 金	10	土地区画整理法第76条許可事務 10

(款) 5. 繰入金 (項) 1. 繰入金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
5.	繰	入 金	1,406,741 ^{千円}	1,259,189 ^{千円}	147,552 ^{千円}
	1.	繰 入 金	1,406,741	1,259,189	147,552
		1. 一般会計繰入金	1,406,741	1,259,189	147,552

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一 般 会 計 繰 入 金	1,406,741	一般会計繰入金 区画整理管理費繰入金 175,817 高幡区画整理費繰入金 384,102 豊田南区画整理費繰入金 689,691 万願寺第二区画整理費繰入金 157,131

(款) 6. 繰越金 (項) 1. 繰越金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
6.	繰	越 金	1,100 ^{千円}	51,700 ^{千円}	△ 50,600 ^{千円}
	1.	繰 越 金	1,100	51,700	△ 50,600
		1. 繰 越 金	1,100	51,700	△ 50,600

節		説 明
区 分	金 額	
1. 繰 越 金	1,100	前年度繰越金 区画整理管理費繰越金 100 万願寺区画整理費繰越金 300 高幡区画整理費繰越金 300 豊田南区画整理費繰越金 300 万願寺第二区画整理費繰越金 100

(款) 7. 諸収入(項) 1. 諸収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
7.	諸	収 入	3,015,098 ^{千円}	2,717,656 ^{千円}	297,442 ^{千円}
	1.	諸 収 入	3,015,098	2,717,656	297,442
	1.	保留地処分金	3,014,958	2,717,100	297,858
	2.	預 金 利 子	50	257	△207
	3.	雑 入	90	299	△209

節		説 明
区 分	金 額	
1. 区 画 整 理 予 納 金 及 び 処 分 金	3,014,958	万願寺区画整理事業保留地処分金 3,014,958
1. 預 金 利 子	50	区画整理管理費 10 万願寺区画整理費 10 高幡区画整理費 10 豊田南区画整理費 10 万願寺第二区画整理費 10
1. 雑 入	90	神明上区画整理事業清算に伴う徴収金 90

3. 歳 出

(款) 1. 区画整理費 (項) 1. 区画整理管理費

款	項	目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	地方債	その他	
1.	区画整理費		5,070,359	4,891,545	178,814	639,010	0	4,430,609	740
	1.	区画整理管理費	176,027	220,296	△44,269	10	0	175,917	100
		1. 一般管理費	176,027	220,296	△44,269	10	0	175,917	100

節		説 明
区 分	金 額	
2. 給 料	27,375	1. 職員人件費 56,930
		② 給 料 一般職 8人 27,375
3. 職員手当等	24,923	③ 職員手当等 24,923
4. 共 済 費	4,632	④ 職員共済組合負担金ほか 4,632
7. 賃 金	878	2. 一般管理事務経費 3,995
9. 旅 費	838	⑦ 事務職員雇上 509
10. 交 際 費	250	土木作業員雇上 369
11. 需 用 費	716	⑨ 普通旅費 682
12. 役 務 費	500	特別旅費
13. 委 託 料	58,102	全国土地区画整理講習会 126
14. 使用料及び賃借料	45	組合施行先進市視察随付 30
18. 備品購入費	59	⑩ 区画整理事業に伴う交際費 250
19. 負担金、補助及び交付金	57,619	⑪ 消耗品費 320
28. 繰 出 金	90	食糧費 82
		印刷製本費 314
		⑫ 郵便料 482
		洗たく代 18
		⑭ 会議室使用料 45
		⑮ キャビネット 2台 59
		⑯ 日本土地区画整理協会の負担金 135
		都市づくりパブリックデザインセンター負担金 50
		全国土地区画整理講習会負担金 36
		日本土地区画整理セミナー負担金 206
		日本経営協会セミナー負担金 182
		東京都新都市建設公社協議会負担金 10
		⑳ 神明上清算金徴収に伴う繰出金 90
		3. まちづくり計画地区調査経費 58,102
		㉓ 西平山地区区画整理事業業務委託料 34,754
		東町地区区画整理事業業務委託料 13,348

(款) 1. 区画整理費 (項) 1. 区画整理管理費 2. 万願寺区画整理費

科 目			本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	地方債	その他	
		(一般管理費)	円	円	円	円	円	円	円
		2. 万願寺区画整理費	3, 590, 978	3, 581, 519	9, 459	567, 000	0	3, 023, 768	210
		1. 万願寺区画整理費	3, 590, 978	0	3, 590, 978	567, 000	0	3, 023, 768	210

節		明 説	
区 分	金 額		
		⑬ 日野駅前まちづくり調査委託料	10,000
		4. 区画整理助成経費	57,000
		⑭ 南平土地区画整理事業助成金	30,000
		四ツ谷前土地区画整理事業助成金	15,000
		落川土地区画整理事業助成金	12,000
1. 報 酬	1,141	1. 職員人件費	89,920
2. 給 料	43,571	② 給 料 一般職 12人	43,571
3. 職員手当等	39,480	③ 職員手当等	39,480
4. 共 済 費	6,869	④ 職員共済組合負担金ほか	6,869
7. 賃 金	2,299	2. 一般管理事務経費	11,913
9. 旅 費	1,305	⑦ 事務職員雇上	381
11. 需用 費	1,458	土木作業員雇上	1,918
12. 役 務 費	1,820	⑨ 普 通 旅 費	782
13. 委 託 料	1,383,988	審議会委員先進市視察随行特別旅費	33
14. 使用料及び賃借料	28,481	⑪ 消 耗 品 費	680
15. 工事請負費	535,400	燃 料 費	158
16. 原 材 料 費	2,419	食 糧 費	108
18. 備品購入費	2,556	印刷製本費	185
		修 繕 料	194
		⑫ 郵 便 料	837
		道路賠償責任保険料	983
		⑬ ワードプロセッサ保守委託料	122
		⑭ ワードプロセッサ使用料	481
		⑯ 洗 砂ほか	2,419
		⑰ 車 両 1台	2,527
		キャビネット 1台	29
		⑱ 自動車重量税	76
		3. 審議会委員・評価員経費	1,764
		① 審議会委員報酬 8,500円×15人×7回	893
		評価員報酬 49,500円×5人	248
		② 費用弁償	490

(款) 1. 区画整理費 (項) 2. 万願寺区画整理費 3. 高幡区画整理費

科 目			本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	地方債	その他	
		(万願寺 区画整 理費)							
		区画整理 総 務 費	0	93,989	△93,989				
		審議会費	0	1,278	△ 1,278				
		事 業 費	0	3,486,252	△ 3,486,252				
		3. 高 幡 区 画 整 理 費	384,312	239,332	144,980	0	0	384,102	210
		1. 高 幡 区 画 整理費	384,312	0	384,312	0	0	384,102	210

節		明 説
区 分	金 額	
19.負担金、補助 及び交付金	180,588 ^{千円}	⑪ 食 糧 費 133 ^{千円}
22.補償、補填 及び賠償金	1,359,527	4. 区画整理事業費 3,487,381
27.公 課 費	76	⑬ 区画整理事業業務委託料 882,055 埋蔵文化財発掘調査委託料 501,811 ⑭ 土地借上料 103,500㎡ 28,000 ⑮ 区画街路築造 535,400 街路 W=4~22.0m L=2,635m 水路 W=1.0m L=270m ⑰ 万願寺地区内水道整備に伴う負担金 180,588 ⑱ 建物移転補償料 1,033,070 立木工作物補償料 168,000 農作物補償料 300 埋設物移設補償料 105,757 損失補償料 2,400 電柱移設補償料 15,000 墓地移転補償料 35,000
		廃 目
		廃 目
		廃 目
1.報 酬	779	1. 職員人件費 13,434
2.給 料	6,554	② 給 料 一般職 2人 6,554 ③ 職員手当等 5,845 ④ 職員共済組合負担金ほか 1,035
3.職員手当等	5,845	2. 一般管理事務経費 1,370
4.共 済 費	1,035	⑦ 土木作業員雇上 517 ⑨ 普通旅費 178

(款) 1. 区画整理費 (項) 3. 高幡区画整理費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	地方債	その他	
		(高 幡 区 画 整 理 費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		区画整理 総 務 費	0	13,138	△13,138				
		審議会費	.0	881	△ 881				
		事 業 費	0	225,313	△ 225,313				

節		説	明
区 分	金 額		
7.賃 金	517	特 別 旅 費	
		審議会委員先進市視察随行	34
9.旅 費	651	駅前周辺市街地整備先進市視察	102
		⑪ 消耗品費	59
		食糧費	72
11.需 用 費	336	印刷製本費	106
		⑫ 郵便料	195
12.役 務 費	272	道路賠償責任保険料	77
		⑬ 保管庫 1台	30
13.委 託 料	149,788	3. 審議会委員・評価員経費	1,215
		① 審議会委員報酬 8,500円×10人×8回	680
14.使用料及び賃借料	28,920	評価員報酬 49,500円×2人	99
		⑨ 費用弁償	337
15.工事請負費	2,200	⑪ 食糧費	99
		4. 区画整理事業費	368,293
18.備品購入費	30	⑬ 区画整理事業業務委託料	149,788
19.負担金、補助及び交付金	89,022	⑭ 土地借上料 85,100㎡	28,920
		⑮ 雑工	2,200
		⑲ 高幡地区内水道整備に伴う負担金	89,022
22.補償、補填及び賠償金	98,363	⑳ 建物移転補償料	4,000
		立木工作物補償料	1,600
		電柱移設補償料	3,800
		埋設物移設補償料	88,963
		廃 目	
		廃 目	
		廃 目	

(款) 1. 区画整理費 (項) 4. 豊田南区画整理費

科 目			本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	地方債	その他	
	4.	豊 田 南 区画整理費	761,901	724,839	37,062	72,000	0	689,691	210
	1.	豊田南 区 画 整理費	761,901	0	761,901	72,000	0	689,691	210

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
1.報酬	1,523	1. 職員人件費	57,473
2.給 料	27,640	② 給 料 一般職 7人	27,640
3.職員手当等	25,500	③ 職員手当等	25,500
4.共 済 費	4,333	④ 職員共済組合負担金ほか	4,333
7.賃 金	148	2. 一般管理事務経費	3,689
9.旅 費	682	⑦ 土木作業員雇上	148
11.需用 費	765	⑨ 普通旅費	571
12.役 務 費	1,908	特別旅費	
13.委 託 料	297,017	審議会委員先進市視察随行	38
14.使用料及び賃借料	27,500	駅前周辺市街地整備先進市視察	73
15.工事請負費	90,000	⑪ 消耗品費	146
16.原 材 料 費	200	燃 料 費	12
17.公 有 財 産 購 入 費	200,000	食 糧 費	108
18.備品購入費	170	印刷製本費	122
19.負担金、補助及び交付金	44,515	電 気 料	176
		水 道 料	17
		⑫ 郵 便 料	1,812
		電 話 料	60
		⑫ 道路賠償責任保険料	36
		⑬ 砂 利ほか	200
		⑬ コピー機 1台	170
		3. 審議会委員・評価員経費	1,707
		① 審議会委員報酬 8,500円×15人×10回	1,275
		評価員報酬 49,500円×5人	248
		⑪ 食 糧 費	184
		4. 区画整理事業費	699,032
		⑬ 区画整理事業業務委託料	230,624
		埋蔵文化財発掘調査委託料	66,393
		⑭ 土地借上料 88,100㎡	27,500
		⑮ 区画街路築造工事ほか	90,000
		街路W=6.0 L=800m	

(款) 1. 区画整理費 (項) 4. 豊田南区画整理費 5. 万願寺第二区画整理費

科 目			本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	地方債	その他	
		(豊田南区画整理費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		区画整理 総 務 費	0	58,215	△58,215				
		審議会費	0	1,805	△ 1,805				
		事 業 費	0	664,819	△ 664,819				
5. 万願寺第二 区画整理費			157,141	125,559	31,582	0	0	157,131	10
		1. 万願寺 第 二 区 画 整 理 費	157,141	0	157,141	0	0	157,131	10

節		区 分	金 額	説 明	
					千円
22.補償、補填 及び賠償金	千円 40,000			① 豊田南区画整理事業用地購入費 ①⑨ 豊田南地区内水道整備に伴う負担金 ②② 建物移転補償料 立木工作物補償料 農作物補償料 電柱移設補償料	200,000 44,515 30,000 8,000 1,000 1,000
				廃 目	
				廃 目	
				廃 目	
1.報酬	510			1. 職員人件費	13,937
2給 料	6,535			② 給 料 一般職 2人	6,535
3職員手当等	6,369			③ 職員手当等	6,369
4共 済 費	1,033			④ 職員共済組合負担金ほか	1,033
9旅 費	604			2. 一般管理事務経費	1,155
11需 用 費	327			⑨ 普通旅費	178
12役 務 費	664			審議会委員先進市視察随行特別旅費	38
13委 託 料	41,069			⑪ 消耗品費	100
17.公 有 財 産 購 入 費	100,000			食 糧 費	108
				印刷製本費	37
				⑫ 郵 便 料	664
				⑬ 図面ラック 1台	30
				3. 審議会委員経費	980
				① 委員報酬 8,500円×10人×6回	510
				⑨ 費用弁償	388
				⑪ 消耗品費	15
				食 糧 費	67

(款) 1. 区画整理費 (項) 5. 万願寺第二区画整理費

科 目			本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	地方債	その他	
		(万願寺 第二区画 整理費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		区画整理 総 務 費	0	15,126	△15,126				
		審議会費	0	302	△ 302				
		事 業 費	0	110,131	△ 110,131				

節		説 明
区 分	金 額	
18備品購入費	千円 30	4. 区画整理事業費 141,069 ⑬ 区画整理事業業務委託料 41,069 ⑰ 万願寺第二区画整理事業用地購入費 100,000
		廃 目
		廃 目
		廃 目

(款) 2. 予備費 (項) 1. 予備費

科 目			本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	地方債	その他	
2. 予 備 費			千円 410	千円 320	千円 90	千円 0	千円 0	千円 0	千円 410
	1. 予 備 費		410	320	90	0	0	0	410
		1. 予備費	410	320	90	0	0	0	410

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
		区画整理管理費 10 万願寺区画整理費 100 高幡区画整理費 100 豊田南区画整理費 100 万願寺第二区画整理費 100

給 与 費

1. 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給		
			報 酬	給 料	期 末 手 当
本 年 度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	6 2	3,953		
	計	6 2	3,953		
前 年 度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	6 2	3,826		
	計	6 2	3,826		
比 較	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	0	127		
	計	0	127		

明 細 書

(単位：千円)

与 費				共 済 費	合 計	備 考
調整手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
			3,953		3,953	
			3,953		3,953	
			3,826		3,826	
			3,826		3,826	
			127		127	
			127		127	

2. 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	3 1		1 1 1, 6 7 5	1 0 2, 1 1 7
前 年 度	3 1		1 1 5, 6 2 6	9 6, 3 7 5
比 較	0		△ 3, 9 5 1	5, 7 4 2

(単位：千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
2 1 3, 7 9 2	1 7, 9 0 2	2 3 1, 6 9 4	
2 1 2, 0 0 1	1 8, 3 4 8	2 3 0, 3 4 9	
1, 7 9 1	△ 4 4 6	1, 3 4 5	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	調整手当	管 理 職 手 当 (係長職手当含む)
	本 年 度	5, 3 2 3	1 2, 6 5 3	9, 5 7 2
	前 年 度	6, 1 1 8	1 2, 3 3 7	9, 5 0 4
	比 較	△ 7 9 5	3 1 6	6 8

住居手当	期 末 勤 勉 手 当	退職手当	時間外手当	そ の 他
5, 0 2 2	6 0, 2 6 6		5, 9 7 6	3, 3 0 5
4, 6 5 0	5 4, 5 7 2		6, 1 0 0	3, 0 9 4
3 7 2	5, 6 9 4		△ 1 2 4	2 1 1

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		
給 料	△ 3 , 9 5 1	給与改定に伴う増減分		3,575
		普通昇給に伴う増加分		2,083
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分		△ 9,609
職 員 手 当	5 , 7 4 2	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△ 795
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	316
		管 理 職 手 当 (係長職手当含む)	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	68
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分	372
			その他の増減分	
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分	3,553
			その他の増減分	2,141
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△ 124
		そ の 他	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	211

(単位：千円)

説 明	備 考
前年度給与改定率	3 . 6 7 %
平均昇給率	2 . 9 2 %
昇給期別職員数	4 月 15人 10月 1人 7 月 5人 1 月 10人
職員の変動、給与改定留保額の変動等	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
手当の改正によるもの	住居手当 13,500円
手当の改正によるもの	職制上の段階、職務の級等による加算措置
職員の変動等によるもの	
時間外勤務の減少によるもの	
職員の変動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
3年1月1日現在	平均給料月額	290,959		
	平均給与月額	410,046		
	平均年齢	37歳7カ月		
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
2年1月1日現在	平均給料月額	302,089		
	平均給与月額	430,632		
	平均年齢	39歳11カ月		

イ 初任給

(単位：円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(6-6) 149,500	—	I 種 157,300 II 種 143,100	—
高 校 卒	(6-2) 129,300	(6-2) 129,300	III 種 117,300	(1-6) 114,400

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
3年1月1日現在	1等級	1	3.2	1等級		
	2等級	2	6.5	2等級		
	3等級	2	6.5	3等級		
	4等級	9	29.0	4等級		
	5等級	12	38.7	5等級		
	6等級	5	16.1	6等級		
	計	31	100.0	計		
2年1月1日現在	1等級	1	3.7	1等級		
	2等級	2	7.4	2等級		
	3等級	2	7.4	3等級		
	4等級	8	29.6	4等級		
	5等級	13	48.2	5等級		
	6等級	1	3.7	6等級		
	計	27	100.0	計		

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級
標 準 的 な 職 務	部長及びこれに相当する職務	課長及びこれに相当する職務	課長心得、課長補佐及びこれに相当する職務	係長及びこれに相当する職務	主事で相当の経験を要する職務	主事

エ 昇給期間短縮

区 分		全 職 種	備 考
本 年 度	職員数（A）		
	昇給期間短縮に係る職員数（B）		
	昇給期間の短縮 月 数 別 内 訳	3 月（人）	
		6 月（人）	
		9 月（人）	
		12 月（人）	
	比 率 （ B ） ／ （ A ） （％）		
特 別 昇 給 に 係 る 職 員 数 （人）			
前 年 度	職員数（A）		2 9
	昇給期間短縮に係る職員数（B）		2 5
	昇給期間の短縮 月 数 別 内 訳	3 月（人）	1 8
		6 月（人）	5
		9 月（人）	0
		12 月（人）	2
	比 率 （ B ） ／ （ A ） （％）		8 6
特 別 昇 給 に 係 る 職 員 数 （人）		5	

オ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	3 月 (月分)			
本 年 度	2.2	2.6	0.55	5.35	有	
前 年 度	2.1	2.5	0.5	5.1	有	実支給率 5.35
国 の 制 度	2.2	2.6	0.55	5.35	有	

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続 の者 (月分)	25 年勤続 の者 (月分)	35 年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給
支給率等	43.0	57.0	68.0	68.0		
国の制度 (支給 率等)	28.875	44.55	62.7	62.7		

キ 調整手当

支給対象地域	日 野 市	国
支 給 率	(給料+扶養手当+管理職手 当又は係長職手当) × 10%	全国地域を無支給地域から10 %支給地域まで指定
支給対象職員数	31人	日野市内の国の官公署は10% 支給

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (2年1月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ケ その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 16,600円	配偶者 16,000円
	第1子 7,200円	その他親族2人まで 4,500円
	〃（配偶者なし） 16,600円	第1子（配偶者なし） 10,500円
	その他 7,200円	その他 1,000円
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず 13,500円	借家の場合最高 23,000円限度 持家の場合世帯主に限り最高 2,500円限度
通 勤 手 当	片道1 km以上の場合で交通用具利用者 3,500円 交通機関利用者 実費	片道2 km以上の場合で交通用具利用者、距離数により 2,000円～ 14,600円支給 交通機関利用者 実費 35,000円限度

債務負担行為で翌年度以降にわ
支出額の見込及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
万願寺土地区画整理事業 に 伴 う 業 務 委 託	8,070,378	平成2年度まで	2,213,002
万願寺土地区画整理 水道施設整備事業	771,454	平成2年度まで	343,713
高幡土地区画整理事業 に 伴 う 業 務 委 託	4,585,000	平成2年度まで	1,778,911
高幡土地区画整理 水道施設整備事業	163,599	平成2年度まで	107,801
豊田南土地区画整理 事業に伴う業務委託	12,843,399	平成2年度まで	336,853
豊田南土地区画整理 水道施設整備事業	719,374	平成2年度まで	7,688

たるものについての前年度までの
の支出予定額に関する調書

当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
		国都支出金	地方債	その他	
期 間	金 額				
平成4年度まで	5,857,376	0	0	5,857,376	0
平成4年度まで	427,741	0	0	427,741	0
平成5年度まで	2,806,089	0	0	2,806,089	0
平成4年度まで	55,798	0	0	55,798	0
平成5年度まで	12,506,546	0	0	12,506,546	0
平成5年度まで	711,686	0	0	711,686	0

平成 3 年 度

下水道事業特別会計予算書

平成 3 年度 日野市下水道事業特別会計予算

平成 3 年度 日野市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7,353,082 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 3 年 3 月 7 日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 使 用 料 数 及 び 料		291,989 千円
	1. 使 用 料	291,989
2. 国 庫 支 出 金		988,650
	1. 国 庫 補 助 金	988,540
	2. 委 託 金	110
3. 都 支 出 金		97,424
	1. 都 補 助 金	97,424
4. 繰 入 金		2,649,455
	1. 繰 入 金	2,649,455
5. 繰 越 金		2,000
	1. 繰 越 金	2,000
6. 諸 収 入		55,464
	1. 預 金 利 子	30
	2. 預 託 金 元 利 収 入	3,382
	3. 雑 入	52,052
7. 市 債		3,268,100
	1. 市 債	3,268,100
歳 入 合 計		7,353,082

歳 出

款	項	金 額
1. 下 水 道 費		6,422,196 千円
	1. 管 理 費	504,045
	2. 建 設 費	5,918,151
2. 公 債 費		925,886
	1. 公 債 費	925,886
3. 予 備 費		5,000
	1. 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		7,353,082

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道管きょ埋設	1,948,000	証書借入又は 証券発行の方 法により起債 する。	8.0% 以内	起債のときより、据置期 間を含めて、30年以内 に償還する。ただし、市 財政の都合により据置期 間及び償還年限を短縮し、 もしくは繰上償還又は、 低利債に借替えることが できる。
流域下水道建設負担金	1,290,600			
神明上都市下水路整備	29,500			

平成 3 年 度

下水道事業特別会計 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	291,989 千円	269,932 千円	22,057 千円
2. 国庫支出金	988,650	1,032,676	△44,026
3. 都支出金	97,424	98,475	△ 1,051
4. 繰入金	2,649,455	2,234,713	414,742
5. 繰越金	2,000	2,000	0
6. 諸収入	55,464	63,082	△ 7,618
7. 市債	3,268,100	2,689,600	578,500
歳入合計	7,353,082	6,390,478	962,604

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	6,422,196 千円	5,403,389 千円	1,018,807 千円	1,082,634 千円	3,268,100 千円	2,071,462 千円	0 千円
2. 公債費	925,886	685,309	240,577	3,440	0	922,446	0
3. 予備費	5,000	5,000	0	0	0	2,788	2,212
都市 下水路費	0	296,780	△ 296,780	0	0	0	0
歳出合計	7,353,082	6,390,478	962,604	1,086,074	3,268,100	2,996,696	2,212

2. 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		1. 使用料及び手数料	291,989 ^{千円}	269,932 ^{千円}	22,057 ^{千円}
		1. 使 用 料	291,989	269,932	22,057
		1. 使 用 料	291,989	269,932	22,057

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1. 下水道使用料	291,989	下水道使用料	24,829,010円×12月×98% <

(款) 2. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		2. 国 庫 支 出 金	988,650 ^{千円}	1,032,676 ^{千円}	△ 44,026 ^{千円}
		1. 国 庫 補 助 金	988,540	1,032,566	△ 44,026
		1. 公共下水道費 国 庫 補 助 金	919,500	946,800	△ 27,300
		2. 公債費国庫補助金	3,440	6,166	△2,726

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1. 公共下水道費 補 助 金	919,500	公共下水道管きょ埋設 一 般 分 基本額 1,737,400,000円×5/10 868,700 特 別 分	

(款) 2. 国庫支出金(項) 1. 国庫補助金 2. 委託金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		3. 都市下水路費 国庫補助金	65,600 ^{千円}	79,600 ^{千円}	△ 14,000 ^{千円}
		2. 委 託 金	110	110	0
		1. 下水道委託金	110	110	0

節		説	明
区 分	金 額		
1. 都市下水路費 補 助 金	^{千円} 79,600 65,600	神明上都市下水路整備 基本額 164,000,000円×4/10	65,600
1. 下水道管理費 委 託 金	110	滝合樋管管理費	110

(款) 3. 都支出金(項) 1. 都補助金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		3. 都 支 出 金	97,424 ^{千円}	98,475 ^{千円}	△1,051 ^{千円}
		1. 都 補 助 金	97,424	98,475	△1,051
		1. 公共下水道費 都 補 助 金	62,984	56,685	6,299
		2. 都市下水路費 都 補 助 金	34,440	41,790	△7,350

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1. 公共下水道費 補 助 金	62,984	公共下水道管きょ埋設 補 助 分 （基本額 1,737,400,000円－国庫補助金 868,700,000円 －起債額 764,456,000円）×1/2 単 独 分 （基本額 434,480,000円－起債額 412,756,000円）×1/2	52,122 10,862
1. 都市下水路費 補 助 金	34,440	神明上都市下水路整備 （基本額 164,000,000円－国庫補助金65,600,000円 －起債額29,520,000円）×1/2	34,440

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 繰入金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
4.	繰	入 金	2,649,455 ^{千円}	2,234,713 ^{千円}	414,742 ^{千円}
	1.	繰 入 金	2,649,455	2,234,713	414,742
		1. 一般会計繰入金	2,649,455	2,234,713	414,742

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1. 一 般 会 計 繰 入 金	2,649,455	一般会計繰入金 <

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
5.	繰	越 金	2,000 ^{千円}	2,000 ^{千円}	0 ^{千円}
	1.	繰 越 金	2,000	2,000	0
		1. 繰 越 金	2,000	2,000	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1. 繰 越 金	2,000	前年度繰越金 2,000

(款) 6. 諸收入 (項) 1. 預金利子 2. 預託金元利收入 3. 雜入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項			
6. 諸 收 入		55,464 ^{千円}	63,082 ^{千円}	△7,618 ^{千円}
	1. 預 金 利 子	30	30	0
	1. 預 金 利 子	30	30	0
	2. 預 託 金 元 利 収 入	3,382	3,000	382
	1. 預 託 金 元 利 収 入	3,382	3,000	382
	3. 雑 入	52,052	60,052	△8,000
	1. 雑 入	52,052	60,052	△8,000

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1. 預 金 利 子	30	預金利子	30
1. 水洗便所改造 資金預託金 元 利 収 入	3,382	元 金 利 子	3,200 182
1. 雑 入	52,052	都道掘削復旧工事監督事務 還 付 金	52 52,000

(款) 7. 市債 (項) 1. 市債

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
7. 市 債		3,268,100 ^{千円}	2,689,600 ^{千円}	578,500 ^{千円}
	1. 市 債	3,268,100	2,689,600	578,500
	1. 下 水 道 債	3,238,600	2,653,800	584,800
	2. 都市下水路債	29,500	35,800	△6,300

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1. 下 水 道 債	3,238,600	公共下水道管きょ埋設 1,948,000 補助分 対象額 $1,737,400,000円 \times 4/10 \times 85\%$ $-102,922,000 円$ 487,700 臨時財政特例債分 対象額 $1,737,400,000円 \times 1/10 \times 100\%$ 173,700 単独分 対象額 $1,365,854,000円 \times 95\% - 10,862,000円$ 1,286,600 流域下水道建設負担金 1,290,600 補助分 対象額 $1,447,171,000円 \times 75\%$ 1,085,300 単独分 対象額 $228,155,000円 \times 90\%$ 205,300	
1. 都市下水路債	29,500	神明上都市下水路整備 補助分 (基本額 164,000,000円 - 国庫補助金65,600,000円) $\times 30\%$ 29,500	

3. 歳 出

(款) 1. 下水道費 (項) 1. 管理費

科 目			本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	地方債	その他	
1. 下 水 道 費			千円 6,422,196	千円 5,403,389	千円 1,018,807	千円 1,082,634	千円 3,268,100	千円 2,071,462	千円 0
	1. 管 理 費		504,045	393,835	110,210	110	0	503,935	0
		1. 総務費	183,697	241,202	△ 57,505	0	0	183,697	0

節		説 明
区 分	金 額	
2給 料	64,864	1. 職員人件費 136,592
3職員手当等	61,489	② 給 料 一般職 19人 64,864
4共 済 費	10,239	③ 職員手当等 61,489
9旅 費	1,408	④ 職員共済組合負担金ほか 10,239
11需用 費	3,970	2. 一般管理事務経費 11,535
12役 務 費	50	⑨ 普通旅費 1,149
13委 託 料	34,301	特別旅費
18備品購入費	629	日本下水道事業団研修 153
19負担金、補助及び交付金	3,247	日本下水道協会関東支部総会 25
21貸 付 金	3,500	日本下水道協会下水道実務研究会 30
		浅川処理場周辺環境整備連絡協議会視察随行 8
		材料検査 43
		⑩ 消耗品費 873
		食糧費 151
		印刷製本費 2,910
		修繕料 31
		⑪ 郵便料 37
		洗たく代 13
		⑫ 下水道流域別統計表作成処理委託料 2,501
		下水道事業記録映画製作委託料 1,300
		⑬ 保管庫 7台 410
		会議用机・椅子 一式 199
		製図板 1枚 20
		⑭ 日本下水道協会本部負担金 565
		日本下水道協会関東地方支部負担金 88
		日本下水道協会東京都支部負担金 33
		日本下水道協会研修負担金 120
		日本下水道事業団負担金 736
		日本下水道事業団研修負担金 70
		多摩川右岸ブロック協議会負担金 50
		多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金 20

(款) 1. 下水道費 (項) 1. 管理費

款	項	目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	地方債	その他	
		(総務費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		2. 維持費	200,798	37,772	163,026	110	0	200,688	0
		3. 処理場費	119,550	114,861	4,689	0	0	119,550	0

節		明 説
区 分	金 額	
	千円	千円
		3. 下水道料金収納事務経費 30,505
		⑪ 消耗品費 5
		⑬ 下水道使用料収納業務委託料 30,500
		4. 水洗化促進経費 4,065
		⑲ 水洗便所改造資金融資利子補給金 565
		⑳ 水洗便所改造資金融資預託金 3,500
		5. 処理場周辺環境整備経費 1,000
		⑲ 浅川処理場周辺環境整備連絡協議会負担金 1,000
11需用費	5,202	1. 管きょ管理経費 200,798
12役務費	205	⑪ 消耗品費 49
13委託料	115,657	電気料 303
16原材料費	2,350	修繕料 4,850
19負担金、補助及び交付金	77,384	⑫ 水質検査手数料 205
		⑬ 樋管導水路清掃委託料 540
		樋管点検操作委託料 295
		都道掘削復旧工事監督事務委託料 52
		管きょ清掃委託料 8,840
		公共下水道台帳作成委託料 105,800
		樋管草刈委託料 130
		⑯ 人孔ふた 2,350
		⑲ 流域下水道維持管理負担金 77,384
2給料	13,143	1. 職員人件費 26,895
3職員手当等	11,664	② 給料 一般職 5人 13,143
		③ 職員手当等 11,664
		④ 職員共済組合負担金ほか 2,088

(款) 1. 下水道費 (項) 1. 管理費

[illegible]

節		説	明
区 分	額		
4共 済 費	2,088	2. 処理場経費	92,655
9旅 費	15	⑨ 普通旅費	15
11需 用 費	32,866	⑪ 消耗品費	13,627
12役 務 費	1,645	燃 料 費	30
13委 託 料	58,104	水 道 料	321
16原 材 料 費	25	電 気 料	13,968
		ガ ス 代	70
		修 繕 料	4,850
		⑫ 郵 便 料	2
		電 話 料	120
		テレビ受信料	13
		処理場水質・汚泥分析検査手数料	1,430
		洗 たく 代	80
		⑬ 処理場休日・夜間維持管理業務委託料	25,200
		自家用電気工作物保守委託料	261
		場内除草委託料	230
		汚泥運搬委託料	31,145
		貯留槽清掃委託料	665
		処理場内高木整枝委託料	603
		⑭ 砂 利ほか	25

貴
(款) 1. 下水道建設費 (項) 2. 建設費

科 目			本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	地方債	その他	
	2.	建 設 費	5,918,151	5,009,554	908,597	1,082,524	3,268,100	1,567,527	0
	1.	公共下 水道費	3,939,363	3,245,873	693,490	982,484	1,948,000	1,008,879	0
	2.	流域下 水道費	1,675,326	1,757,093	△81,767	0	1,290,600	384,726	0
	3.	都市下 水路費	303,462	0	303,462	100,040	29,500	173,922	0
		処理場周 辺整備費	0	6,588	△ 6,588				

節		説 明
区 分	金 額	
13委託料	1,541,549	1. 管きょ建設事業費 3,939,363
14使用料及び賃借料	50	⑬ 浅川処理区管きょ埋設実施設計委託料 45,238 秋川処理区管きょ埋設実施設計委託料 33,438 東京都新都市建設公社管きょ埋設委託料 1,234,000 ㈱京王帝都電鉄管きょ埋設委託料 65,308
15工事請負費	1,627,082	建設省樋管設置業務委託料 150,000 都道掘削復旧工事監督事務委託料 9,415 公共汚水ます設置委託料 4,150
19負担金、補助及び交付金	32	⑭ 土地借上料 50
22補償、補填及び賠償金	770,650	⑮ 南多摩処理区管きょ埋設工事 14,961 浅川処理区管きょ埋設工事 1,142,606 秋川処理区管きょ埋設工事 375,615 豊田排水区管きょ埋設工事 93,900 ⑯ 八王子市建設負担金 32 ⑰ 水道管等移設補償料 770,650
19負担金、補助及び交付金	1,675,326	1. 流域下水道建設事業費 1,675,326
		⑱ 南多摩処理区流域下水道負担金 15,426 浅川処理区流域下水道負担金 1,215,400 秋川処理区流域下水道負担金 444,500
13委託料	9,982	1. 管きょ建設事業費 303,462
15工事請負費	268,480	⑬ 神明上都市下水路管きょ埋設詳細設計 2,990 管きょ浚せつ委託料 6,992
22補償、補填及び賠償金	25,000	⑮ 神明上都市下水路整備工事 268,480 ⑰ 水道管等移設補償料 25,000
		廃 目

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

科 目			本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	地方債	その他	
2. 公 債 費			千円 925,886	千円 685,309	千円 240,577	千円 3,440	千円 0	千円 922,446	千円 0
	1. 公 債 費		925,886	685,309	240,577	3,440	0	922,446	0
		1. 元 金	144,399	123,790	20,609	0	0	144,399	0
		2. 利 子	781,487	561,519	219,968	3,440	0	778,047	0

節		説 明
区 分	額	
23.償還金、利子及び割引料	144,399	1. 市債元金償還経費 144,399 ② 下水道債償還元金 88,910 都市下水路債償還元金 55,489
23.償還金、利子及び割引料	781,487	1. 市債利子償還経費 781,487 ② 下水道債償還利子 727,737 都市下水路債償還利子 53,750

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

科 目			本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	地方債	その他	
3. 予 備 費			千円 5,000	千円 5,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 2,788	千円 2,212
	1. 予 備 費		5,000	5,000	0	0	0	2,788	2,212
		1. 予備費	5,000	5,000	0	0	0	2,788	2,212

節		説 明
区 分	額	

(款) 都市下水路費 (項) 都市下水路費

科 目			本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	地方債	その他	
都 市 下 水 路 費			千円 0	千円 296,780	千円 △ 296,780	千円	千円	千円	千円
都 市 下 水 路 費			0	296,780	△ 296,780				
都 市 下水路費			0	296,780	△ 296,780				

節		説 明
区 分	額	
		廃 款
		廃 項
		廃 目

1. 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給		
			報 酬	給 料	期 末 手 当
本 年 度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				
前 年 度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				
比 較	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				

2. 一般職

(1) 総括

區 分	職 員 數 (人)	給 與		
		報 酬	給 料	職 員 手 當
本 年 度	24		78,007	73,153
前 年 度	25		77,785	71,914
比 較	△ 1		222	1,239

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	調整手当	管 理 職 手 当 (係長職手当含む)
	本 年 度	4, 3 5 2	8, 7 2 0	4, 8 3 5
	前 年 度	4, 7 3 2	8, 7 4 5	4, 9 3 4
	比 較	△ 3 8 0	△ 2 5	△ 9 9

(单位:千元)

[illegible]

(单位：千元)

費	共 濟 費	合 計	備 考
計			
1 5 1, 1 6 0	1 2, 3 2 7	1 6 3, 4 8 7	
1 4 9, 6 9 9	1 2, 2 8 1	1 6 1, 9 8 0	
1, 4 6 1	4 6	1, 5 0 7	

住居手当	期 末 勤 勉 手 当	退職手当	時間外手当	そ の 他
3, 8 8 8	4 2, 1 2 1		5, 9 4 4	3, 2 9 3
3, 7 5 0	3 8, 4 6 2		8, 1 6 0	3, 1 3 1
1 3 8	3, 6 5 9		△ 2, 2 1 6	1 6 2

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位: 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		
給 料	2 2 2	給与改定に伴う増減分		2,704
		普通昇給に伴う増加分		2,071
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分		△4,553
職 員 手 当	1, 2 3 9	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△380
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△ 25
		管 理 職 手 当 (係長職手当 含む)	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△ 99
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分	138
			その他の増減分	
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分	1,743
			その他の増減分	1,916
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△2,216
		そ の 他	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	162

説 明	備 考
前年度給与改定率 3. 6 7 %	
平均昇給率 3. 2 8 %	昇給期別職員数 4月 17人 10月 4人 7月 1人 1月 2人
職員の変動、給与改定留保額の変動等	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
手当の改正によるもの	住居手当 13,500円
手当の改正によるもの	職制上の段階、職務の級等による加算措置
職員の変動等によるもの	
時間外勤務の減少によるもの	
職員の変動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
3 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額	278,735	172,225	
	平 均 給 与 月 額	393,189	245,997	
	平 均 年 齢	36歳11ヵ月	2 6 歳	
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
2 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額	273,060	155,150	
	平 均 給 与 月 額	381,518	222,272	
	平 均 年 齢	37歳 7 ヵ月	34歳11ヵ月	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(6 - 6) 149,500	_____	I 種 157,300 II 種 143,100	_____
高 校 卒	(6 - 2) 129,300	(6 - 2) 129,300	III 種 117,300	(1 - 6) 114,400

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
3 年 1 月 1 日現在	1 等級			1 等級		
	2 等級	1	5.0	2 等級		
	3 等級	1	5.0	3 等級		
	4 等級	5	25.0	4 等級		
	5 等級	12	60.0	5 等級	2	50.0
	6 等級	1	5.0	6 等級	2	50.0
	計	20	100.0	計	4	100.0
2 年 1 月 1 日現在	1 等級			1 等級		
	2 等級	1	5.0	2 等級		
	3 等級	2	10.0	3 等級		
	4 等級	4	20.0	4 等級		
	5 等級	12	60.0	5 等級	2	50.0
	6 等級	1	5.0	6 等級	2	50.0
	計	20	100.0	計	4	100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級
標 準 的 な 職 務	部長及びこれに相当する職務	課長及びこれに相当する職務	課長心得、課長補佐及びこれに相当する職務	係長及びこれに相当する職務	主事で相当の経験を要する職務	主事

エ 昇給期間短縮

区 分		全 職 種	備 考
本 年 度	職員数（A）		
	昇給期間短縮に係る職員数（B）		
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3 月 (人)	
		6 月 (人)	
		9 月 (人)	
		12 月 (人)	
	比率（B）／（A） (%)		
	特別昇給に係る職員数 (人)		
前 年 度	職員数（A）		24
	昇給期間短縮に係る職員数（B）		23
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3 月 (人)	17
		6 月 (人)	2
		9 月 (人)	0
		12 月 (人)	4
	比率（B）／（A） (%)		96
	特別昇給に係る職員数 (人)		2

オ 期末、勤勉手当

区 分	支給期別支給率			計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本年度	2.2	2.6	0.55	5.35	有	
前年度	2.1	2.5	0.5	5.1	有	実支給率 5.35
国の制度	2.2	2.6	0.55	5.35	有	

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	43.0	57.0	68.0	68.0		
国の制度 (支給 率等)	28.875	44.55	62.7	62.7		

キ 調整手当

支給対象地域	日 野 市	国
支 給 率	(給料+扶養手当+管理職手当又は係長職手当)×10%	全国地域を無支給地域から10%支給地域まで指定
支給対象職員数	24人	日野市内の国の官公署は10%支給

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	1.23	0.17	9.64
支給対象職員の比率(%) (3年1月1日現在)	87.5	80.0	100.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	清 掃 手 当		

ケ その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 16,600円	配偶者 16,000円
	第1子 7,200円	その他親族2人まで 4,500円
	〃（配偶者なし） 16,600円	第1子（配偶者なし） 10,500円
	その他 7,200円	その他 1,000円
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず 13,500円	借家の場合最高 23,000円限度 持家の場合世帯主に限り最高 2,500円限度
通 勤 手 当	片道1 km以上の場合で交通用具利用者 3,500円 交通機関利用者 実費	片道2 km以上の場合で交通用具利用者、距離数により 2,000円～ 14,600円支給 交通機関利用者 実費 35,000円限度

債務負担行為で翌年度以降にわ
支出額の見込及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
浅川処理区（万願寺地内） 公共下水道管きょ埋設	千円 2,369,531	平成2年度まで	千円 1,021,955
浅川処理区（第2・第3・ 第6処理分区の一部）公共 下水道管きょ埋設	3,053,000	平成2年度まで	319,300

たるものについての前年度までの
の支出予定額に関する調書

当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
平成4年度まで	千円 1,347,576	千円 385,445	千円 732,000	千円 230,131	千円 0
平成5年度まで	2,733,700	584,223	977,200	1,172,277	0

地方債の前々年度末におけ
当該年度末における現在高

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額
下 水 道 債	千円 9,723,733	千円 12,568,752
都 市 下 水 路 債	807,011	791,203
計	10,530,744	13,359,955

る現在高並びに前年度末及び
の見込に関する調書

当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当該年度末現在高見込額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
千円 3,238,600	千円 88,910	千円 15,718,442
29,500	55,489	765,214
3,268,100	144,399	16,483,656

平成 3 年 度

市立総合病院事業会計予算書

議案第25号

平成3年度 日野市立総合病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成3年度 日野市立総合病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数 162床

(2) 年間患者数

入 院 47,580人

外 来 156,880人

(3) 一日平均患者数

入 院 130人

外 来 530人

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 病院事業収益 3,042,355千円

第1項 医業収益 2,027,385千円

第2項 医業外収益 1,014,168千円

第3項 特別利益 802千円

支 出		
第 1 款	病院事業費用	3, 0 4 2, 3 5 5 千円
第 1 項	医業費用	3, 0 0 8, 4 5 5 千円
第 2 項	医業外費用	3 1, 0 9 8 千円
第 3 項	特別損失	8 0 2 千円
第 4 項	予 備 費	2, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2 7, 0 5 0 千円は過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収 入		
第 1 款	資本的収入	3 8, 7 1 3 千円
第 1 項	出資金	3 8, 7 1 1 千円
第 2 項	固定資産売却代金	1 千円
第 3 項	貸付金返還金	1 千円

支 出		
第 1 款	資本的支出	6 5, 7 6 3 千円
第 1 項	建設改良費	5 4, 1 0 2 千円
第 2 項	助産婦、看護婦貸付金	2, 9 4 0 千円
第 3 項	企業債償還金	8, 7 2 1 千円

(一時借入金)

第 5 条 一時借入金の限度額は、5 0, 0 0 0 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第 6 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1) 職員給与費	1, 8 4 0, 0 0 7 千円
2) 交 際 費	6 0 0 千円
3) 食 糧 費	1 7 4 千円

(他会計からの補助金)

第 7 条 支出負担区分及び収益的収支並びに資本的収支に対する補填のため一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、8 2 6, 3 8 3 千円である。

(棚卸資産の購入限度額)

第 8 条 棚卸資産の購入限度額は、7 3 2, 5 7 7 千円と定める。

平成 3 年 3 月 7 日 提出

日野市長 森 田 喜美男

平成 3 年 度

市立総合病院事業会計予算
実施計画及び説明書

平成 3 年度 日野市立総合病院事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予 定 額
1. 病院事業収益				円 3,042,355
	1. 医業収益			2,027,385
		1. 入院収益		980,148
			入 院 収 益	980,148
		2. 外来収益		956,968
			外 来 収 益	956,968
		3. その他医業収益		90,269
			室 料 差 額 収 益	10,032
			公 衆 衛 生 活 動 収 益	21,984
			医 療 相 談 収 益	10,793
			受 託 検 査 施 設 利 用 収 益	1,235
			伝 染 病 患 者 診 療 受 託 料	500
			そ の 他 医 業 収 益	45,725
	2. 医業外収益			1,014,168
		1. 受取利息及び配当金		45,000
			預 金 利 息	45,000
		2. 他会計補助金		522,707
			他 会 計 補 助 金	522,707
		3. 都補助金		157,655
			都 補 助 金	157,655

備	考
	円
	20,600円（患者1日1人当たり収入）× 130人（1日平均患者数）× 366日
	6,100円（患者1日1人当たり収入）× 530人（1日平均患者数）× 296日
集団健康診断料 18,384	予防接種料 3,600
個人健康診断料 8,142	育児相談料 2,651
	夜間診療・休日入院指定受託料、自費材料ほか
市町村公立病院運営費補助金 153,900	院内保育事業運営費補助金 826
公的病院等特殊診療部門運営費補助金 2,929	

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業 収 益)	(医 業 外 収 益)	4.負 担 金 交 付 金		千円 264,965
			負 担 金 交 付 金	264,965
		5.患 者 外 給 食 収 益		6,807
			患 者 外 給 食 収 益	6,807
		6.そ の 他 医業外収益		17,034
			不 用 品 売 却 収 益	24
			そ の 他 医 業 外 収 益	17,010
	3.特 別 利 益			802
		1.固 定 資 産 売 却 益		1
			固 定 資 産 売 却 益	1
		2.過 年 度 損益修正益		800
			過 年 度 損 益 修 正 益	800
		3.そ の 他 特 別 利 益		1
			そ の 他 特 別 利 益	1

備	考
千円	
地方交付税算入分	126,100
救急指定増高経費	41,098
人工透析増高経費	14,942
研究研修費	3,940
オープンシステム往診医委託料	20
高度医療増高経費	50,891
企業債利息	15,794
基礎年金拠出金	11,357
検査センター	823
職員 15,006 食 付添 6,588 食	
現像定着廃液	
南多摩東部共立病院補償補填金	7,860
医師住宅使用料	4,255
託児料	540
その他	871
南多摩東部共立病院事務受託料	2,000
電話使用料	1,184
売店使用料	300

款	項	目	節	予 定 額
1.病院事業費	1.医業費用	1.給 与 費		千円 3,042,355
				3,008,455
				1,840,007
			(給 料)	781,110
			医 師 給	135,424
			看 護 婦 給	363,520
			医 療 技 術 員 給	118,707
			事 務 員 給	78,300
			労 務 員 給	85,159
			(手 当)	792,497
			医 師 手 当	213,157
			看 護 婦 手 当	332,553
			医 療 技 術 員 手 当	104,430
			事 務 員 手 当	73,657
			労 務 員 手 当	68,700
			(賃 金)	119,806
			医 師 給	64,280
			看 護 婦 給	27,558
			医 療 技 術 員 給	6,142
			事 務 員 給	12,520
			労 務 員 給	9,306
			法 定 福 利 費	126,594
			退 職 給 与 金	20,000
	2.材 料 費			731,230
			薬 品 費	584,028
			診 療 材 料 費	94,142
			給 食 材 料 費	43,907

備	考
	千円
医師、歯科医師	26人
助産婦、看護婦、准看護婦	115人
医療技術員	34人
事務員	22人
労務員	24人
扶養手当	16,757
調整手当	82,933
通勤手当	20,114
特殊勤務手当	111,520
時間外手当	38,824
夜間勤務手当	10,272
期末勤勉手当	410,511
育児休暇給手当	906
住居手当	33,696
管理職手当	36,064
宿日直手当	30,780
児童手当	120
内科ほか医師	
助産婦、看護婦、准看護婦	
医療技術員	
事務員、保母	
看護助手、調理員、院内保育助手	
共済組合負担金ほか	
内服薬	318,660
注射薬	156,384
外用薬	51,048
試薬ほか	57,936
X線フィルム	17,885
整形用材料	10,943
注射器、注射針	7,335
医療ガス	6,003
輸血、輸液セット	4,002
滅菌パック類	3,067
真空採血管	1,601
歯科用材料	1,555
衛生材料	9,609
検査用材料	4,668
現像定着液	1,734
その他	25,740
患者食	47,580食(130人× 366日)
患者用給食用具	2,512

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業 費 用)	(医業費用)	(材料費)	医 療 消 耗 備 品 費	9,153
		3.経 費		327,046
			厚 生 福 利 費	4,609
			報 償 費	500
			旅 費 交 通 費	1,200
			職 員 被 服 費	2,800
			消 耗 品 費	10,500
			消 耗 備 品 費	6,500
			光 熱 水 費	50,520
			燃 料 費	6,000
			食 糧 費	174
			印 刷 製 本 費	20,670
			修 繕 費	22,776
			保 險 料	1,448
			手 数 料	5,754

備		考	
鉗子、摂子、剪刀類 2,923 放射線科用消耗備品 821 その他 1,194		手術用器具 1,527 給食用消耗備品 814 外来病棟用消耗備品 1,409 検査科用消耗備品 465	
職員健康診断料		診療指導講師等謝礼	
普通旅費		看護白衣 492 予防衣 464 前 掛 39 看護靴 603 事務服 100 看護帽子 93 看護靴下 285 白長靴 155 医師等白衣 320 作業服 79 調理服 81 その他 89	
電算用消耗品 1,800 事務用消耗品 1,500 医療用消耗品 690 紙代 1,200 洗剤石けん類 600 トイレトペーパー 540 ゴム印等 430 その他 3,740		事務用消耗備品 1,000 電算用消耗備品 200 各科消耗備品 3,000 その他 2,300	
電気 25,200		水道 21,600 ガス 3,720	
重油 5,188 軽油 30		ガソリン 732 灯油 50	
会議賄費 121		招へい医師等賄費 53	
電算用レセプト等 12,600 スtockホーム 2,100 製本、PS、版下、フィルム等 1,650 医療関係用袋等 1,000 病院要覧 1,000 I Dカード磁気 720 封筒、その他 1,600		医療用器械器具 12,680 ボイラー配管等 4,652 建物 2,688 自動車 200 その他 2,556	
病院賠償責任保険 1,124 建物共済 90 ボイラー保険 88 現金保険 12 保育室保育児災害保険 1 自動車保険(強制) 82 自動車保険(任意) 51		白衣等洗濯 3,726 おむつ洗濯 994 カーテン洗濯 856 保険請求診査手数料 41 計量器検査料 51 麻薬取扱手数料 31 簡易専用水道検査料 18 その他 37	

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業 費 用)	(医業費用)	(経 費)	賃 借 料	60,585
			使 用 料	13,620
			委 託 料	105,678
			通 信 運 搬 費	3,762
			諸 会 費	1,910
			雑 費	7,440
			交 際 費	600
		4.減価償却費		98,792
			建 物 減 価 償 却 費	20,143
			構 築 物 減 価 償 却 費	115
			器 械 備 品 減 価 償 却 費	77,523
			車 両 減 価 償 却 費	1,011

備		考					
コンピュータ	30,000	医療器械	10,570	医師住宅	8,640		
医師住宅礼金等	1,080	寝具	6,202	当直用寝具	647		
駐車場	1,440	複写機	1,188	自動車	420		
ポケットベル	348	テレビほか	50				
下水道	13,500	有料道路	120				
特殊検査	30,435	C. Tほか保守	4,855				
保険請求事務ほか	20,214	コンピュータSEサポート	3,000				
清掃業務	16,155	樹木剪定	680				
コンピュータ管理保守	6,000	非常電源用自家発電装置保守	628				
医療廃棄物処理	3,000	自家用電気工作物保守	520				
歯科技工	1,440	コンピュータエンボッサー保守	500				
医局作業員	1,404	複写機保守	297				
袍衣処置	1,008	換気扇清掃	284				
エレベーター保守	984	その他	14,274				
電話料	3,360	切手、ハガキ代等	372	テレビ受信料	30		
日本医師会	105	三多摩島しょ公立病院運営協議会	70				
東京都医師会	133	東京都病院薬剤師会	76				
日野市医師会	468	臨床衛生検査技師会	132				
南多摩産婦人科医会	99	日本放射線技師会	84				
八南歯科医師会	18	日本放射線技術学会	78				
日野市歯科医会	50	東京都放射線技師会	36				
全国自治体病院協議会	106	東京都施設給食協会日野支部	13				
全国自治体病院開設者協議会	45	日野公衆電話友の会	39				
慶応大学関連病院長会	30	その他	328				
職員募集広告料	7,200	病理解剖保存費	80	解剖弔慰金	70	その他	90
病院長及び病院交際費							

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1.資本的収入				4円 38,713	4円
	1.出 資 金			38,711	
		1.一 般 会 計 か ら の 出 資 金		38,711	
			一 般 会 計 か ら の 出 資 金	38,711	建設改良費分 27,050 企業債償還金分 8,721 助産婦、看護婦 貸付金分 2,940
	2.固 定 資 産 売 却 代 金			1	
		1.固 定 資 産 売 却 代 金		1	
			固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	3.貸 付 金 返 還 金			1	
		1.貸 付 金 返 還 金		1	
			貸 付 金 返 還 金	1	

支 出

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1.資本的支出				4円 65,763	4円
	1.建設改良費			54,102	
		1.改 良 費		4,102	
			印刷製本費	1	
			委 託 料	1	
			工事請負費	4,100	外来廊下塗装 4,100
		2.有 形 固 定 資 産 購 入 費		50,000	
			有 形 固 定 資 産 購 入 費	50,000	医療器械 その他備品
	2.助 産 婦、 看 護 婦 貸 付 金			2,940	
		1.助 産 婦、 看 護 婦 貸 付 金		2,940	
			助 産 婦、 看 護 婦 貸 付 金	2,940	助産婦貸付金 1,680 70,000円× 2人×12月 看護婦貸付金 1,260 35,000円× 3人×12月
	3.企 業 債 償 還 金			8,721	
		1.企 業 債 償 還 金		8,721	
			企 業 債 償 還 金	8,721	企業債元金償還金

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額27,050千円は過年度分損益勘定留保資金で補填する。

平成3年度 日野市立総合病院事業会計資金計画

区 分	前年度決算見込額	当年度予定額	増 減 (△印減)
受 入 資 金	4,112,441	4,177,398	64,957
事業収益	1,632,463	1,658,582	26,119
前年度未収金	518,392	319,240	△199,152
他会計補助金	561,445	522,707	△38,738
都補助金	149,483	157,655	8,172
負担金交付金	200,959	264,965	64,006
一般会計出資金	69,870	38,711	△31,159
医療前受金	93,230	93,970	740
前年度繰越金	886,599	1,121,568	234,969
支 払 資 金	2,990,873	2,961,501	△29,372
事業費用	2,053,452	2,113,002	59,550
前年度未払金	226,401	198,708	△27,693
建設改良費	102,098	54,102	△47,996
助産婦等貸付金	2,940	2,940	0
企業債償還金	15,882	8,721	△7,161
貯 蔵 品	590,100	584,028	△6,072
差 引	1,121,568	1,215,897	94,329

平成2年度 日野市立総合病院事業予定損益計算書
(前年度)
(平成2年4月1日～平成3年3月31日)

	円	円	円
1. 医療収益			
(1) 入院収益	971,152		
(2) 外来収益	942,624		
(3) その他医療収益	77,854	1,991,630	
2. 医療費用			
(1) 給与費	1,751,810		
(2) 材料費	710,067		
(3) 経費	309,690		
(4) 減価償却費	110,060		
(5) 資産減耗費	3,500		
(6) 研究研修費	7,631	2,892,758	
医療損失			901,128
3. 医療外収益			
(1) 受取利息及び配当金	25,000		
(2) 他会計補助金	561,445		
(3) 都補助金	149,483		
(4) 負担金交付金	200,959		
(5) 患者外給食収益	5,342		
(6) その他医療外収益	18,257	960,486	
4. 医療外費用			
(1) 支払利息	24,877		
(2) 患者外給食材料費	5,359		
(3) 消費税	1,200		
(4) 准看護婦養成費	2		
(5) 雑損失	26,620	58,058	902,428
経常利益			1,300
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	800		
(3) その他特別利益	5,700	6,501	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	800		
(3) その他特別損失	5,000	5,801	700
当年度純利益			2,000
前年度繰越利益剰余金			7,323
当年度未処分利益剰余金			9,323

平成2年度 日野市立総合病院事

業予定貸借対照表 (前年度)

(平成3年3月31日)

資 産 の 部			
	円	円	円
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ) 土 地		5,598	
ロ) 建 物	1,018,842		
建物減価償却累計額	<u>226,391</u>	792,451	
ハ) 構 築 物	4,890		
構築物減価償却累計額	<u>3,215</u>	1,675	
ニ) 器械備品	933,971		
器械備品減価償却累計額	<u>573,138</u>	360,833	
ホ) 車 両	5,613		
車両減価償却累計額	<u>802</u>	4,811	
ヘ) 建設仮勘定		<u>42,098</u>	
有形固定資産合計			1,207,466
(2) 無形固定資産			
イ) 電話加入権	102	<u>102</u>	
無形固定資産合計			102
(3) 投 資			
イ) 長期貸付金	4,140	<u>4,140</u>	
投 資 合 計			<u>4,140</u>
固 定 資 産 合 計			<u>1,211,708</u>
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,121,568	
(2) 未 収 金		319,240	
(3) 貯 蔵 品		62,079	
(4) その他流動資産		842	
(5) 保管有価証券		<u>1,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,504,729</u>
資 産 合 計			<u>2,716,437</u>

負 債 の 部			
	円	円	円
3. 流 動 負 債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 未 払 金		198,708	
(3) 前 受 金		2,630	
(4) 預かり有価証券		<u>1,000</u>	
流 動 負 債 合 計			<u>202,338</u>
負 債 合 計			<u>202,338</u>
資 本 の 部			
4. 資 本 金			
(1) 自己資本金		1,180,986	
(2) 借入資本金			
イ) 企業債	320,882	<u>320,882</u>	
資 本 金 合 計			1,501,868
5. 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ) 受贈財産評価額	21,252		
ロ) 補助金	<u>101,656</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			122,908
(2) 利益剰余金			
イ) 減債積立金	80,000		
ロ) 利益積立金	150,000		
ハ) 建設改良積立金	650,000		
ニ) 当年度未処分	<u>9,323</u>		
利 益 剰 余 金			
利 益 剰 余 金 合 計			<u>889,323</u>
剰 余 金 合 計			<u>1,012,231</u>
資 本 合 計			<u>2,514,099</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u>2,716,437</u>

資 産 の 部			
	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ) 土 地		5,598	
ロ) 建 物	1,060,940		
建物減価償却累計額	246,534	814,406	
ハ) 構 築 物	4,890		
構築物減価償却累計額	3,330	1,560	
ニ) 器械備品	983,971		
器械備品減価償却累計額	650,661	333,310	
ホ) 車 両	5,613		
車両減価償却累計額	1,813	3,800	
ヘ) 建設仮勘定		4,100	
有形固定資産合計			1,162,774
(2) 無形固定資産			
イ) 電話加入権	102	102	
無形固定資産合計			102
(3) 投 資			
イ) 長期貸付金	7,080	7,080	
投 資 合 計			7,080
固 定 資 産 合 計			1,169,956
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,215,897	
(2) 未 収 金		329,338	
(3) 貯 蔵 品		45,241	
(4) その他流動資産		842	
(5) 保管有価証券		1,000	
流動資産合計			1,592,318
資 産 合 計			2,762,274

負 債 の 部			
	千円	千円	千円
3. 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金		0	
(2) 未 払 金		212,555	
(3) 前 受 金		2,630	
(4) 預かり有価証券		1,000	
流 動 負 債 合 計			216,185
負 債 合 計			216,185
資 本 の 部			
4. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		1,219,697	
(2) 借 入 資 本 金			
イ) 企 業 債	312,161	312,161	
資 本 金 合 計			1,531,858
5. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ) 受贈財産評価額	21,252		
ロ) 補 助 金	101,656		
資 本 剰 余 金 合 計		122,908	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ) 減債積立金	85,000		
ロ) 利益積立金	150,000		
ハ) 建設改良積立金	650,000		
ニ) 当年度未処分	6,323		
利益剰余金			
利 益 剰 余 金 合 計		891,323	
剰 余 金 合 計			1,014,231
資 本 合 計			2,546,089
負 債 ・ 資 本 合 計			2,762,274

給 与 費

1. 総 括

区 分		職 員 数		給	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員		221		781,110
	資本勘定支弁職員				
	合 計		221		781,110
前年度	損益勘定支弁職員		221		749,021
	資本勘定支弁職員				
	合 計		221		749,021
比 較	損益勘定支弁職員		0		32,089
	資本勘定支弁職員				
	合 計		0		32,089

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	調整手当	管理職手当 (係長職手当 含む)
	本 年 度	16,757	82,933	36,064
	前 年 度	18,585	80,338	35,748
	比 較	△ 1,828	2,595	316

明 細 書

(単位：千円)

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
119,806	812,497	1,713,413	126,594	1,840,007
119,806	812,497	1,713,413	126,594	1,840,007
120,748	760,370	1,630,139	122,162	1,752,301
120,748	760,370	1,630,139	122,162	1,752,301
△ 942	52,127	83,274	4,432	87,706
△ 942	52,127	83,274	4,432	87,706

住居手当	期 末 勤 勉 手 当	退職手当	時間外手当	そ の 他
33,696	410,511	20,000	38,824	173,712
30,900	361,103	20,000	35,220	178,476
2,796	49,408	0	3,604	△ 4,764

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	32,089	給与改定に伴う増減分	7,403
		普通昇給に伴う増加分	15,730
		昇給期間短縮に伴う増加分	
		その他の増減分	8,956
手 当	52,127	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分 1,716
			その他の増減分 △ 3,544
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 2,595
		管 理 職 手 当 (係長職 手当含む)	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 316
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分 2,796
			その他の増減分
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分 19,223
			その他の増減分 30,185
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 3,604
		そ の 他	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 △ 4,764

説 明	備 考
前年度給与改定率 3.67%	
平均昇給率 2.1 %	昇給期別職員数 4月 125人 10月 31人 7月 25人 1月 27人
職員の変動、給与改定留保額の変動等	
手当の改正によるもの	配偶者16,600円 第1子(配偶者なし)16,600円 第1子 7,200円 その他 7,200円
職員の变动等によるもの	
職員の变动等によるもの	
職員の变动等によるもの	
手当の改正によるもの	住居手当 13,500円
手当の改正によるもの	職制上の段階、職務の級等による加算措置
職員の变动等によるもの	
時間外勤務の増加等によるもの	
職員の变动等によるもの	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	医 師
3 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	3 7 9 , 3 0 0
	平 均 給 与 月 額	8 3 8 , 2 2 2
	平 均 年 齢	4 2 歳 1 0 カ月
2 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	3 9 2 , 2 0 0
	平 均 給 与 月 額	8 5 1 , 1 3 5
	平 均 年 齢	4 2 歳 6 カ月

(単位：円)

医療技術職員	看 護 婦	事 務	そ の 他
2 8 2 , 7 0 0	2 4 3 , 2 0 0	2 8 6 , 8 0 0	2 7 5 , 6 5 0
4 0 1 , 3 4 0	3 9 9 , 6 9 4	4 4 0 , 8 3 7	4 0 1 , 7 0 2
3 7 歳 8 カ月	3 6 歳 8 カ月	3 8 歳 2 カ月	4 2 歳 5 カ月
2 7 6 , 5 0 0	2 4 3 , 5 0 0	2 7 5 , 4 0 0	2 6 5 , 1 0 0
3 9 8 , 1 9 8	3 7 9 , 6 7 8	4 0 3 , 9 8 5	3 9 1 , 0 2 0
3 8 歳 7 カ月	3 7 歳 4 カ月	3 8 歳 2 カ月	4 1 歳 1 カ月

(2) 初 任 給

区 分	医 師	医療技術職員	看 護 婦
大 学 卒	2 5 5 , 0 0 0	1 4 9 , 5 0 0	1 4 9 , 5 0 0
高 校 卒			1 2 9 , 3 0 0

(単位：円)

事 務	そ の 他	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職	技能労務職
1 4 9 , 5 0 0	1 4 9 , 5 0 0	1 4 9 , 5 0 0 (6 - 6)	_____
1 2 9 , 3 0 0	1 2 9 , 3 0 0	1 2 9 , 3 0 0 (6 - 2)	_____

(3) 等級別職員数

区 分	等 級	医 師		医 療 技 術 職 員	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
3 年 1 月 1 日現在	1 等級	2	8.3		
	2 等級	12	50.0		
	3 等級	10	41.7	2	6.7
	4 等級			2	6.7
	5 等級			21	70.0
	6 等級			5	16.6
	合 計	24	100.0	30	100.0
区 分	等 級	医 師		医 療 技 術 職 員	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
2 年 1 月 1 日現在	1 等級	2	8.7		
	2 等級	12	52.2	1	3.4
	3 等級	9	39.1	2	6.9
	4 等級			2	6.9
	5 等級			20	69.0
	6 等級			4	13.8
	合 計	23	100.0	29	100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等 級	2 等 級	3 等 級
医 師	病院長、副院長	医 長	医 員
医 療 技 術 職 員			検査科、放射線科 各科長補佐
看 護 婦		総 婦 長	
事 務	事 務 長	事 務 次 長	
そ の 他			

看 護 婦	事 務	そ の 他	
		職員数(人)	構成比(%)
職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
		1	4.5
1	0.9	1	4.5
6	5.5	4	18.2
76	69.7	13	59.1
26	23.9	3	13.7
109	100.0	22	100.0
		23	100.0
看 護 婦	事 務	そ の 他	
		職員数(人)	構成比(%)
職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
		1	4.8
1	1.0	1	4.8
6	5.8	4	19.0
67	65.0	15	71.4
29	28.2		
103	100.0	21	100.0
		24	100.0

4 等 級	5 等 級	6 等 級
検査科、薬局、 各主任技師	薬剤師、臨床検査技師、診療放射 線技師、マッサージ師、栄養士	臨床検査技師、診療放射線技師、 理学療法士、栄養士
婦 長	助産婦、看護婦、准看護婦	同 左
係長、主査	事務職員	同 左
	ボイラー技士、給食調理員、看護 助手、当直勤務員、薬局助手、 自動車運転手、電話交換手	給食調理員

(4) 昇給期間短縮

区 分		合 計	医 師
本 年 度	職員数 (A) (人)		
	昇給期間短縮に係る 職員数 (B) (人)		
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)	
		6月(人)	
		9月(人)	
		12月(人)	
	比率 (B) / (A) (%)		
	特別昇給に係る職員数(人)		
前 年 度	職員数 (A) (人)	208	24
	昇給期間短縮に係る 職員数 (B) (人)	181	17
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)	17
		6月(人)	
		9月(人)	
		12月(人)	
	比率 (B) / (A) (%)	87	71
	特別昇給に係る職員数(人)	28	

医療技術職員	看護婦	事務	その他
30	109	22	23
28	94	19	23
17	50	16	10
5	10	3	10
1	9		1
5	25		2
93	86	86	100
5	10	3	10

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医療技術職員
給料総額に対する比率 (%)	14.3	8.7	0.6
支給対象職員の比率 (%) (3年1月1日現在)	100.0	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	42,000	216,900	7,000
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当、変則勤務手当、緊急対応手当、技術手当		

看護婦	事務	その他
5.0	0.1	0.2
100.0	100.0	100.0
28,100	3,100	4,800
手術解剖手当、年末年始手当		

(6) 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		
	6 月（月分）	1 2 月（月分）	3 月（月分）
本 年 度	2 . 1	2 . 7	0 . 5 5
前 年 度	2 . 1	2 . 5	0 . 5
一般会計の制度	2 . 1	2 . 7	0 . 5 5

支給率計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
5 . 3 5	有	
5 . 1	有	実支給率 5 . 3 5
5 . 3 5	有	

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）
支 給 率 等	4 3 . 0	5 7 . 0	6 8 . 0
一般会計の制度 （支給率等）	4 3 . 0	5 7 . 0	6 8 . 0

最高限度（月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
6 8 . 0			
6 8 . 0			

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
調 整 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

平成 3 年 度

受託水道事業特別会計予算書

議案第 26 号

平成 3 年度 日野市受託水道事業特別会計予算

平成 3 年度 日野市の受託水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 278, 200 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書きの規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 3 年 3 月 7 日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 都 支 出 金		2, 2 4 7, 7 0 0 ^{千円}
	1. 委 託 金	2, 2 4 7, 7 0 0
2. 諸 収 入		3 0, 5 0 0
	1. 受 託 事 業 収 入	3 0, 5 0 0
歳 入 合 計		2, 2 7 8, 2 0 0

歳 出

款	項	金 額
1. 受 託 水 道 事 業 費		2, 2 7 8, 2 0 0 ^{千円}
	1. 水 道 管 理 費	1, 9 1 8, 0 3 0
	2. 建 設 改 良 費	3 6 0, 1 7 0
歳 出 合 計		2, 2 7 8, 2 0 0

平 成 3 年 度

受託水道事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1.都支出金	2,247,700	1,902,163	345,537
2.諸収入	30,500	29,837	663
歳入合計	2,278,200	1,932,000	346,200

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1.受託水道事業費	2,278,200	1,932,000	346,200	2,247,700	0	30,500	0
歳出合計	2,278,200	1,932,000	346,200	2,247,700	0	30,500	0

2. 歳 入

(款) 1. 都支出金 (項) 1. 委託金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1.	都	支 出 金	2,247,700 ^{千円}	1,902,163 ^{千円}	345,537 ^{千円}
	1.	委 託 金	2,247,700	1,902,163	345,537
		1. 水道事業委託金	2,247,700	1,902,163	345,537

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1. 水道事業委託金	2,247,700	水道事業委託金 2,247,700

(款) 2. 諸収入 (項) 1. 受託事業収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
2.	諸	収 入	30,500 ^{千円}	29,837 ^{千円}	663 ^{千円}
	1.	受 託 事 業 収 入	30,500	29,837	663
		1. 下水道使用料徴収事務委託金	30,500	29,837	663

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1. 下水道使用料徴収事務委託金	30,500	下水道使用料徴収事務委託金 30,500

3. 歳 出

(款) 1. 受託水道事業費 (項) 1. 水道管理費

科 目			本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	地方債	その他	
1. 受託水道事業費			千円 2,278,200	千円 1,932,000	千円 346,200	千円 2,247,700	千円 0	千円 30,500	千円 0
	1. 水道管理費		1,918,030	1,480,680	437,350	1,887,530	0	30,500	0
		1. 浄水費	201,900	234,970	△ 33,070	201,900	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
2給 料	60,998	1. 職員人件費 129,929
3職員手当等	55,170	② 給 料 一般職 16人 60,998
4共 済 費	13,761	③ 職員手当等 55,170
9旅 費	280	④ 職員共済組合負担金ほか 13,761
11需 用 費	29,893	2. 浄水施設管理経費 71,971
12役 務 費	240	⑨ 普通旅費 70
13委 託 料	3,392	特別旅費 210
14使用料及び賃借料	76	⑪ 被服費 207
15工事請負費	35,860	備消耗品費 1,005
16原材料費	2,230	光熱水費 240
		燃料費 345
		動力費 26,440
		印刷製本費 34
		修繕料 1,622
		⑫ 電話料 240
		⑬ 浄水所内除草委託料 2,447
		浄水所内床清掃等委託料 342
		浄水所内樹木剪定委託料 603
		⑭ 電柱共架料 76
		⑮ 導水管布設工事ほか 35,860
		⑯ 材 料 費 1,000
		施設補修用機材
		薬 品 費 1,230
		次亜塩素酸ナトリウム
2給 料	44,166	1. 職員人件費 94,438
3職員手当等	40,316	② 給 料 一般職 11人 44,166
4共 済 費	9,956	③ 職員手当等 40,316
		④ 職員共済組合負担金ほか 9,956

(款) 1. 受託水道事業費 (項) 1. 水道管理費

科 目			本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	地方債	その他	
		(配 水 費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		3. 給水費	223, 930	191, 970	31, 960	223, 930	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
9旅 費	141	2. 配水施設管理経費 1,165,162
11需用 費	56,336	⑨ 普通旅費 141
13委 託 料	71,300	⑪ 被服費 183
14使用料及び賃借料	1,265	備消耗品費 504
15工事請負費	1,033,490	燃 料 費 319
16原 材 料 費	2,630	動 力 費 53,810
		印刷製本費 189
		修 繕 料 1,331
		⑬ 漏水防止調査委託料 8,500
		漏水修理等委託料 12,050
		都道監督事務委託料 1,070
		酸素濃度測定器点検委託料 40
		電気工作物保守委託料 1,360
		自動扉保守委託料 100
		計測設備保守等委託料 5,590
		配水管移設工事設計委託料 41,430
		消防設備保守委託料 260
		減圧弁点検委託料 900
		⑭ 水道管敷設に伴う借地料 256
		通信回線使用料 1,009
		⑮ 配水管移設工事ほか 1,033,490
		⑯ 配水管復旧用機材 2,630
2給 料	30,448	1. 職員人件費 63,490
3職員手当等	26,182	② 給 料 一般職 7人 30,448
4共 済 費	6,860	③ 職員手当等 26,182
7賃 金	1,809	④ 職員共済組合負担金ほか 6,860
9旅 費	36	2. 給水装置管理経費 160,440
11需用 費	1,565	⑦ 臨時職員雇上 1,809
13委 託 料	154,670	⑨ 普通旅費 36
		⑪ 被服費 115
		備消耗品費 645
		燃 料 費 276
		印刷製本費 166
		修 繕 料 363

(款) 1. 受託水道事業費 (項) 1. 水道管理費

科 目			本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	地方債	その他	
		(給 水 費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		4. 受 託 事業費	19,700	17,650	2,050	19,700	0	0	0
		5. 業務費	212,900	202,350	10,550	182,400	0	30,500	0

節		説 明
区 分	金 額	
16原材料費	2,360	⑬ 漏水修理委託料 37,375 量水器引替委託料 13,770 隔測装置設置等委託料 930 給水管敷設替委託料 10,750 給水管切離し委託料 2,620 漏水調査に伴う修理委託料 3,825 都道監督事務委託料 650 漏水に伴う道路舗装復旧委託料 19,170 仕切弁設置委託料 10,450 給水栓取付替委託料 55,130 ⑭ 給水管復旧用機材 2,360
2給料	8,934	1. 職員人件費 18,529 ② 給 料 一般職 3人 8,934 ③ 職員手当等 7,570 ④ 職員共済組合負担金ほか 2,025
3職員手当等	7,570	
4共 済 費	2,025	
9旅 費	18	2. 給水装置受託事業経費 1,171 ⑨ 普 通 旅 費 18 ⑪ 被 服 費 54 備消耗品費 30 印刷製本費 19
11需用費	103	
13委託料	820	⑬ 漏水修理委託料 250 都道監督事務委託料 570
16原材料費	230	⑭ 給水管改造用機材 230
2給料	78,622	1. 職員人件費 159,878 ② 給 料 一般職 21人 78,622 ③ 職員手当等 63,530 ④ 職員共済組合負担金ほか 17,726
3職員手当等	63,530	
4共 済 費	17,726	
7賃 金	783	2. 業務管理経費 53,022 ⑦ 臨時職員雇上 783 ⑨ 普 通 旅 費 229 特 別 旅 費 413
9旅 費	642	
10交 際 費	200	⑩ 受託水道事業に伴う交際費 200 ⑪ 被 服 費 581

(款) 1. 受託水道事業費 (項) 1. 水道管理費 2. 建設改良費

科 目			本年度 千円	前年度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	地方債	その他	
		(業 務 費)							
		2. 建設改良費	360,170	451,320	△91,150	360,170	0	0	0
		1. 水 道 改良費	360,170	451,320	△91,150	360,170	0	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
11.需 用 費	6,200	⑪ 備消耗品費	1,756
		燃 料 費	428
12.役 務 費	5,914	光 熱 水 費	2,550
		印刷製本費	209
13.委 託 料	16,637	修 繕 料	676
		⑫ 電 話 料	892
14.使用料及び賃借料	1	郵 便 料	1,737
		口座振替手数料	2,619
19.負担金、補助及び交付金	2,203	強制保険料	264
		任意保険料	172
		水道賠償保険料ほか	230
22.補償、補填及び賠償金	1	⑬ 検針事務委託料	7,125
		庁舎警備委託料	3,498
		職員健康診断委託料	1,228
		庁舎清掃委託料	4,326
27.公 課 費	107	空気環境測定委託料ほか	460
28.繰 出 金	20,334	⑭ 土地借上料	1
		⑰ 日本水道協会関連負担金	554
		給料計算事務負担金	634
		職員互助会負担金	1,000
		受託市町連絡協議会負担金	10
		公益企業等暴力対策協議会負担金ほか	5
		⑳ 損害賠償金	1
		㉑ 自動車重量税	107
		㉒ 一般会計繰出金	20,334
2.給 料	2,761	1. 職員人件費	5,719
		② 給 料 一般職 1人	2,761
3.職員手当等	2,330	③ 職員手当等	2,330
		④ 職員共済組合負担金ほか	628
4.共 済 費	628	2. 水道施設改良等経費	354,451
9.旅 費	18	⑨ 普 通 旅 費	18
11.需 用 費	293	⑪ 被 服 費	19
		備消耗品費	36

(款) 1. 受託水道事業費 (項) 2. 建設改良費

[illegible]

節		説 明	
区 分	金 額		
13委託料	9,310 ^{千円}	⑪ 燃料費	114
		印刷製本費	38
15工事請負費	343,330	修繕料	86
		⑬ 配水管新設等工事設計委託料	9,010
		都道監督事務委託料	300
18備品購入費	1,500	⑮ 配水管新設及び消火栓設置工事	321,570
		取水ポンプ設備改良工事ほか	21,760
		⑯ 発電機	500
		削岩機	1,000

明 細 書

(單位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

費 計	共 濟 費	合 計	備 考
421,027	50,956	471,983	
406,037	49,387	455,424	
14,990	1,569	16,559	

住居手当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	時 間 外 手 当	そ の 他
9,558	115,572		17,057	7,006
9,392	105,317		19,290	9,437
166	10,255		△ 2,233	△ 2,431

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	7,765	給与改定に伴う増減分	8,029
		普通昇給に伴う増加分	5,828
		昇給期間短縮に伴う増加分	
		その他の増減分	△ 6,092
職 員 手 当	7,225	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分 498
			その他の増減分 △ 516
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 795
		管 理 職 手 当 (係長職手当含む)	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 691
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分 481
			その他の増減分 △ 315
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 10,255
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 △ 2,233
		そ の 他	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 △ 2,431

説 明	備 考
前年度給与改定率 3.67%	
平均昇給率 2.66%	昇給期別職員数 4月27人 7月 7人 10月 7人 1月18人
職員数の変動、給与改定留保額の変動等	
手当の改正によるもの	配偶者16,600円 第1子(配偶者なし)16,600円 第1子 7,200円 その他 7,200円
職員の変動によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
手当の改正によるもの	住居手当 13,500円
職員数の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員数の変動等によるもの	
職員数の変動等によるもの	
職員数の変動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
3年1月1日現在	平均給料月額	308,815	309,746	
	平均給与月額	397,563	374,752	
	平均年齢	38歳6カ月	42歳8カ月	
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
2年1月1日現在	平均給料月額	293,225	290,300	
	平均給与月額	442,297	367,033	
	平均年齢	37歳4カ月	41歳6カ月	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(6-6) 149,500	_____	I 種 157,300 II 種 143,100	_____
高 校 卒	(6-2) 129,300	(6-2) 129,300	III 種 117,300	(1-6) 114,400

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
3年1月1日現在	1等級	1	2.2	1等級		
	2等級	2	4.35	2等級		
	3等級	2	4.35	3等級		
	4等級	7	15.2	4等級		
	5等級	31	67.4	5等級	12	92.3
	6等級	3	6.5	6等級	1	7.7
	計	46	100.0	計	13	100.0
2年1月1日現在	1等級	1	2.0	1等級		
	2等級	3	6.3	2等級		
	3等級			3等級		
	4等級	10	20.8	4等級		
	5等級	32	66.7	5等級	11	84.6
	6等級	2	4.2	6等級	2	15.4
	計	48	100.0	計	13	100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級
標 準 的 な 職 務	部長及びこれに相当する職務	課長及びこれに相当する職務	課長心得、課長補佐及びこれに相当する職務	係長及びこれに相当する職務	主事で相当の経験を要する職務	主事

エ 昇給期間短縮

区 分		全 職 種	備 考
本 年 度	職員数 (A)		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)		
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3 月 (A)	
		6 月 (A)	
		9 月 (A)	
		12 月 (A)	
	比率 (B) / (A) (%)		
前 年 度	特別昇給に係る職員数 (A)		
	職員数 (A)	59	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)	57	
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3 月 (A)	34
		6 月 (A)	19
		9 月 (A)	1
		12 月 (A)	3
	比率 (B) / (A) (%)	97	
	特別昇給に係る職員数 (A)	19	

オ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	3 月 (月分)			
本 年 度	2.2	2.6	0.55	5.35	有	
前 年 度	2.1	2.5	0.5	5.1	有	実支給率 5.35
国の制度	2.2	2.6	0.55	5.35	有	

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	43.0	57.0	68.0	68.0		
国の制度 (支給 率等)	28.875	44.55	62.7	62.7		

キ 調整手当

支 給 対 象 地 域	日 野 市	国
支 給 率	(給料+扶養手当+管理職手 当又は係長職手当)×10%	全国地域を無支給地域から10 %支給地域まで指定
支 給 対 象 職 員 数	59人	日野市内の国の官公署は10% 支給

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.7	0.55	0.15
支給対象職員の比率(%) (3年1月1日現在)	62.7	47.45	15.25
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	変 則 勤 務 手 当		

ケ その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 16,600円	配偶者 16,000円
	第1子 7,200円	その他親族2人まで 4,500円
	〃（配偶者なし） 16,600円	第1子（配偶者なし） 10,500円
	その他 7,200円	その他 1,000円
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず 13,500円	借家の場合最高 23,000円限度 持家の場合世帯主に限り最高 2,500円限度
通 勤 手 当	片道1km以上の場合で交通用具利用者 3,500円	片道2km以上の場合で交通用具利用者、距離数により 2,000円～ 14,600円支給
	交通機関利用者 実費	交通機関利用者 実費 35,000円限度

平成3年度

老人保健特別会計予算書

平成 3 年度 日野市老人保健特別会計予算

平成 3 年度 日野市の老人保健特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4, 8 2 6, 2 9 1 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 年 3 月 7 日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 支 払 基 金 交 付 金		3, 3 8 2, 2 8 9 ^{千円}
	1. 支 払 基 金 交 付 金	3, 3 8 2, 2 8 9
2. 国 庫 支 出 金		9 6 2, 0 0 1
	1. 国 庫 負 担 金	9 6 2, 0 0 1
3. 都 支 出 金		2 4 0, 5 0 1
	1. 都 負 担 金	2 4 0, 5 0 1
4. 繰 入 金		2 4 1, 2 1 3
	1. 繰 入 金	2 4 1, 2 1 3
5. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
6. 諸 収 入		2 8 6
	1. 延滞金及び加算金	2
	2. 預 金 利 子	2 8 1
	3. 雑 入	3
歳 入 合 計		4, 8 2 6, 2 9 1

歳 出

款	項	金 額
1. 医 療 諸 費		4, 8 2 5, 2 8 8 ^{千円}
	1. 医 療 諸 費	4, 8 2 5, 2 8 8
2. 諸 支 出 金		3
	1. 償 還 金	2
	2. 繰 出 金	1
3. 予 備 費		1, 0 0 0
	1. 予 備 費	1, 0 0 0
歳 出 合 計		4, 8 2 6, 2 9 1

平成 3 年 度

老人保健特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 支払基金交付金	3,382,289	3,136,329	245,960
2. 国庫支出金	962,001	892,047	69,954
3. 都支出金	240,501	223,012	17,489
4. 繰入金	241,213	223,946	17,267
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	286	65	221
歳入合計	4,826,291	4,475,400	350,891

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 医療諸費	4,825,288	4,474,397	350,891	1,202,500	0	3,622,788	0
2. 諸支出金	3	3	0	0	0	3	0
3. 予備費	1,000	1,000	0	0	0	709	291
歳出合計	4,826,291	4,475,400	350,891	1,202,500	0	3,623,500	291

2. 歳 入

(款) 1. 支払基金交付金 (項) 1. 支払基金交付金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		1. 支 払 基 金 交 付 金	3,382,289 ^{千円}	3,136,329 ^{千円}	245,960 ^{千円}
		1. 支 払 基 金 交 付 金	3,382,289	3,136,329	245,960
		1. 医 療 費 交 付 金	3,367,002	3,122,163	244,839
		2. 審 査 支 払 手 数 料 交 付 金	15,287	14,166	1,121

節		説 明
区 分	金 額	
	^{千円}	^{千円}
1. 現 年 度 分	3,367,001	総医療費 4,810,002,000円×交付率70% 3,367,001
2. 過 年 度 分	1	科目存置 1
1. 現 年 度 分	15,286	審査支払手数料 国保分 98.50円× 104,908件 10,333 社保分101.50円× 45,624件 4,630 52.42円× 6,180件 323
2. 過 年 度 分	1	科目存置 1

(款) 2. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		2. 国 庫 支 出 金	962,001 ^{千円}	892,047 ^{千円}	69,954 ^{千円}
		1. 国 庫 負 担 金	962,001	892,047	69,954
		1. 医 療 費 国 庫 負 担 金	962,001	892,047	69,954

節		説 明
区 分	金 額	
	^{千円}	^{千円}
1. 現 年 度 分	962,000	総医療費 4,810,002,000円×負担率20% 962,000
2. 過 年 度 分	1	科目存置 1

(款) 3. 都支出金 (項) 1. 都負担金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
3.	都	支 出 金	240,501 ^{千円}	223,012 ^{千円}	17,489 ^{千円}
	1.	都 負 担 金	240,501	223,012	17,489
		1. 医療費都負担金	240,501	223,012	17,489

節		説 明
区 分	金 額	
	^{千円}	^{千円}
1. 現 年 度 分	240,500	総医療費 4,810,002,000円×負担率 5% 240,500
2. 過 年 度 分	1	科目存置 1

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 繰入金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
4.	繰	入 金	241,213 ^{千円}	223,946 ^{千円}	17,267 ^{千円}
	1.	繰 入 金	241,213	223,946	17,267
		1. 一般会計繰入金	241,213	223,946	17,267

節		説 明
区 分	金 額	
	^{千円}	^{千円}
1. 一 般 会 計 繰 入 金	241,213	一般会計繰入金 241,213

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
5.	繰	越 金	1	1	0
	1.	繰 越 金	1	1	0
		1. 繰 越 金	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1. 繰 越 金	1	科目存置 1

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 延滞金及び加算金 2. 預金利子 3. 雑入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
6.	諸	収 入	286	65	221
	1.	延滞金及び加算金	2	2	0
	1.	延 滞 金	1	1	0
	2.	加 算 金	1	1	0
	2.	預 金 利 子	281	60	221
	1.	預 金 利 子	281	60	221
	3.	雑 入	3	3	0
	1.	第三者納付金	1	1	0
	2.	返 納 金	1	1	0
	3.	雑 入	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1. 延 滞 金	1	科目存置 1
1. 加 算 金	1	科目存置 1
1. 預 金 利 子	281	預金利子 281
1. 第三者納付金	1	科目存置 1
1. 返 納 金	1	科目存置 1
1. 雑 入	1	科目存置 1

3. 歳 出

(款) 1. 医療諸費 (項) 1. 医療諸費

科 目			本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	地方債	その他	
1. 医 療 諸 費			4,825,288	4,474,397	350,891	1,202,500	0	3,622,788	0
	1. 医 療 諸 費		4,825,288	4,474,397	350,891	1,202,500	0	3,622,788	0
		1. 医 療 給付費	4,608,966	4,285,656	323,310	1,152,241	0	3,456,725	0
		2. 医療費 支給費	201,036	174,576	26,460	50,259	0	150,777	0
			3. 審 査 支 払 手数料	15,286	14,165	1,121	0	0	15,286

節		説 明
区 分	金 額	
19.負担金、補助及び交付金	4,608,966	1. 医療給付費 4,608,966 老人保健法に基づく、70歳以上(65～69歳で3級以上の障害のある人、一部4級含む)の人の医療費 ⑩ 医療給付費 384,080,500円×12月 4,608,966
19.負担金、補助及び交付金	201,036	1. 医療費支給費 201,036 看護・コルセット装置・はり・きゅう等医療受給者が自費で療養を受けて、事後その費用を払い戻すもの ⑩ 医療支給費 16,753,000円×12月 201,036
19.負担金、補助及び交付金	15,286	1. 審査支払手数料 15,286 国保分 98.50円×104,908件 10,333 社保分 101.50円×45,624件 4,630 52.42円×6,180件 323

(款) 2. 諸支出金 (項) 1. 償還金 2. 繰出金

科 目			本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	地方債	その他	
2. 諸 支 出 金			4円 3	4円 3	4円 0	4円 0	4円 0	4円 3	4円 0
	1. 償 還 金		2	2	0	0	0	2	0
		1. 償還金	1	1	0	0	0	1	0
		2. 還付金	1	1	0	0	0	1	0
	2. 繰 出 金		1	1	0	0	0	1	0
		1. 一 般 会 計 繰出金	1	1	0	0	0	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
	4円	4円
23償還金、利子 及び割引料	1	科目存置 1
23償還金、利子 及び割引料	1	科目存置 1
28繰 出 金	1	科目存置 1

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

科 目			本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	地方債	その他	
3. 予 備 費			1,000	1,000	0	0	0	709	291
	1. 予 備 費		1,000	1,000	0	0	0	709	291
		1. 予備費	1,000	1,000	0	0	0	709	291

節		説 明
区 分	額	
	4円	4円

平成 3 年 度

老人入院共済事業特別会計予算書

平成 3 年度 日野市老人入院共済事業特別会計予算

平成 3 年度 日野市の老人入院共済事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 26,801 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 年 3 月 7 日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1. 会 費		17,600 千円
	1. 会 費	17,600
2. 繰 入 金		9,079
	1. 繰 入 金	9,079
3. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
4. 諸 収 入		121
	1. 預 金 利 子	121
歳 入 合 計		26,801

歳 出

款	項	金 額
1. 事 業 費		26,800 千円
	1. 事 業 管 理 費	1,820
	2. 事 業 費	24,980
2. 諸 支 出 金		1
	1. 繰 出 金	1
歳 出 合 計		26,801

平成 3 年 度

老人入院共済事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 会費	17,600	16,446	1,154
2. 繰入金	9,079	19,663	△10,584
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	121	40	81
歳入合計	26,801	36,150	△9,349

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 事業費	26,800	36,149	△9,349	0	0	26,679	121
2. 諸支出金	1	1	0	0	0	0	1
歳出合計	26,801	36,150	△9,349	0	0	26,679	122

2. 歳 入

(款) 1. 会費 (項) 1. 会費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1.	会	費	17,600 ^{千円}	16,446 ^{千円}	1,154 ^{千円}
	1.	会	費	17,600	16,446
		1. 会	費	17,600	16,446

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1. 会 費	17,600	老人入院共済会費 会費 2,000円× 8,800人 17,600

(款) 2. 繰入金 (項) 1. 繰入金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
2.	繰	入 金	9,079 ^{千円}	19,663 ^{千円}	△ 10,584 ^{千円}
	1.	繰 入 金	9,079	19,663	△ 10,584
		1. 一般会計繰入金	9,079	19,663	△ 10,584

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1. 一 般 会 計 繰 入 金	9,079	一般会計繰入金	9,079

(款) 3. 繰越金 (項) 1. 繰越金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
3.	繰	越 金	1	1	0
	1.	繰 越 金	1	1	0
		1. 繰 越 金	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1.繰 越 金	1	科目存置

(款) 4. 諸収入 (項) 1. 預金利子

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
4.	諸	収 入	121	40	81
	1.	預 金 利 子	121	40	81
		1. 預 金 利 子	121	40	81

節		説 明
区 分	金 額	
1.預 金 利 子	121	預金利子

3. 歳 出

(款) 1. 事業費 (項) 1. 事業管理費 2. 事業費

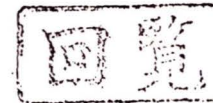
科 目			本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	地方債	その他	
1. 事 業 費			26,800	36,149	△ 9,349	0	0	26,679	121
	1. 事業管理費		1,820	2,054	△ 234	0	0	1,699	121
		1. 一 般 管理費	1,820	2,054	△ 234	0	0	1,699	121
	2. 事 業 費		24,980	34,095	△ 9,115	0	0	24,980	0
		1. 共 済 見舞金	24,980	34,095	△ 9,115	0	0	24,980	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
7.賃 金	1,766	1. 老人入院共済一般管理経費 1,820
		⑦ 共済会事務臨時職員雇上 1,766
12.役 務 費	54	⑫ 郵 便 料 54
19.負担金、補助及び交付金	24,980	1. 入院見舞金支給経費 24,980
		⑰ 入院見舞金
		7～ 20日 5,000円× 324人 1,620
		21～ 40日 10,000円× 234人 2,340
		41～ 60日 15,000円× 158人 2,370
		61～ 80日 20,000円× 83人 1,660
		81～ 110日 30,000円× 67人 2,010
		111～ 150日 40,000円× 42人 1,680
		150日～ 50,000円× 266人 13,300

(款) 2. 諸支出金 (項) 1. 繰越金

科 目			本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	地方債	その他	
2. 諸 支 出 金			1	1	0	0	0	0	1
	1. 繰 出 金		1	1	0	0	0	0	1
		1. 一 般 会 計 繰出金	1	1	0	0	0	0	1

節		説 明
区 分	金 額	
	1	
28繰 出 金	1	科目存置



正 誤 表 (その2)

平成3年度 日野市一般会計予算書および説明書

頁	箇所	誤	正
163	説明欄中、上から3行目	建築資金利子 <u>負担金</u>	建築資金利子 <u>補助金</u>

平成3年度 日野市特別会計予算書および説明書

頁	箇所	誤	正
57	説明欄中、2.一般管理事務経費の⑭節1行目	日本土地区画整理協 <u>力</u> 会負担金	日本土地区画整理協 <u>会</u> 負担金
	同⑭節の4行目	日本土地区画整理セミナー _____	日本土地区画整理セミナー <u>負担金</u>
	同⑭節の6行目	東京都新都市建設公 <u>社</u> 協議会負担金	東京都新都市建設公 <u>社</u> 連絡協議会負担金
91	(款)2.(項)1.目3.節・区分1.都市下水路費補助金の金額欄	<u>79,600</u>	<u>65,600</u>
99	説明欄中 2.一般管理事務経費の⑭節の7行目	多摩川右岸ブロック協議会 _____	多摩川右岸ブロック協議会 <u>負担金</u>
104	欄外(款)1.の名称	<u>下水道建設費</u>	<u>下水道費</u>

